

令和 6 年度

高梁市公営企業会計決算審査意見書

高 梁 市 監 査 委 員



高市監第82号
令和7年8月22日

高梁市長 石田芳生 様

高梁市監査委員 宮本健二

高梁市監査委員 川上博司

令和6年度高梁市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和6年度高梁市公営企業会計決算（国民健康保険成羽病院事業会計・水道事業特別会計・下水道事業特別会計）及び関係書類等を審査しましたので、その結果について次のとおり意見書を提出いたします

目 次

第1	審査の対象	4
第2	審査の期間	4
第3	審査の方法	4
第4	審査の結果	4
第5	審査の意見	5
第6	審査の概要	7

I 国民健康保険成羽病院事業会計

1	業務の概要について	8
(1)	業務実績等について	8
(2)	職員数について	10
2	予算の執行状況について	11
(1)	収益的収入及び支出の執行状況について	11
(2)	資本的収入及び支出の執行状況について	12
(3)	その他の予算執行状況について	12
(4)	経営状況について	13
3	経営成績について	14
4	財政状態について	15
(1)	資産の部	15
(2)	負債及び資本の部	16
(3)	未収金の状況について	17
(4)	企業債残高等について	17
(5)	資金状況について	18
5	経営分析について	19

(参考資料1) 収益的収支の収益内訳

(参考資料2) 収益的収支の費用内訳

(参考資料3) 収益的収支使途別経常費用の内訳

Ⅱ 水道事業特別会計

1	業務の概要について……………	2 3
(1)	業務実績について……………	2 3
(2)	建設改良事業について……………	2 3
2	予算の執行状況について……………	2 3
(1)	収益的収入及び支出の執行状況について……………	2 3
(2)	資本的収入及び支出の執行状況について……………	2 4
(3)	その他の予算執行状況について……………	2 4
(4)	経営状況について……………	2 5
3	経営成績について……………	2 6
(1)	損益計算書について……………	2 6
(2)	収益的収益及び費用の状況について……………	2 7
(3)	営業収益及び費用の状況について……………	2 8
4	財政状態について……………	2 9
(1)	資産について……………	3 0
(2)	負債及び資本について……………	3 0
(3)	企業債残高について……………	3 1
(4)	未収金及び不納額の状況について……………	3 1
(5)	資金状況について……………	3 1
5	経営分析について……………	3 3

Ⅲ 下水道事業特別会計

1	業務の概要について……………	3 4
(1)	業務実績について……………	3 4
2	予算の執行状況について……………	3 5
(1)	収益的収入及び支出の執行状況について……………	3 5
(2)	資本的収入及び支出の執行状況について……………	3 5
(3)	経営状況について……………	3 6
3	経営成績について……………	3 6
(1)	損益計算書について……………	3 6
(2)	収益的収益及び費用の状況について……………	3 7
4	財政状態について……………	3 9
(1)	資産について……………	3 9
(2)	負債及び資本について……………	3 9
(3)	未収金及び不納額の状況について……………	4 0
(4)	企業債残高について……………	4 1
(5)	資金状況について……………	4 1
5	経営分析について……………	4 3

- | |
|---|
| <p>(注) 1 文中のポイントとは、パーセント間の単純差引数値である。</p> <p>2 文中に記載の参照頁は本意見書のものである。</p> <p>3 比率・割合は、原則として小数点第2位を四捨五入した。
このため計数が一致しない場合がある。</p> <p>4 各表中比較増減の減は、△印で表示した。</p> |
|---|

令和6年度高梁市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

- I 令和6年度高梁市国民健康保険成羽病院事業会計決算
- II 令和6年度高梁市水道事業特別会計決算
- III 令和6年度高梁市下水道事業特別会計決算

第2 審査の期間

令和7年6月2日から令和7年8月22日まで

第3 審査の方法

決算審査にあたっては、各事業会計の決算書並びに決算附属書類について、関係法令との適合性、計数の正確性及び予算執行が適正に行われているか、また、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて審査するとともに、関係者からの説明を聴取し、内容については動向を把握するために年次比較等の分析を行った。

第4 審査の結果

審査に付された、各事業会計の決算書並びに決算附属書類は、関係法令等に準拠して作成され、かつ、これらの計数は諸帳簿及び証書と符合し正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

なお、各会計の審査意見は、次のとおりである。

第5 意見

I 国民健康保険成羽病院事業会計

新型コロナウイルス感染症の位置づけが変更されてから1年が経過した当年度の外来患者数は、前年度と比べ8.0%減少し、一方で、病床利用率は前年度と比べ5.7%の増加となり、入院・外来収益も増加している。

しかしながら、病院全体の決算状況は厳しく、新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金の減少や人間ドックなどの健康診断料の収益の減少、老朽化した施設の維持管理費などが重なり、総収益は20億9,514万円（1.8%増）、総費用23億1,464万円（2.9%増）を計上し、2億1,949万円の収支不足となり、前年度と同様に赤字決算となっている。

加えて、経営状況を表す経営指標の「経常収支比率」「修正医業収支比率」は、いずれも100%を下回り、厳しい経営状況の悪化が見て取れる。

未収金については、医業収益の患者負担分は、前年度と比べ221万円減少している。公平性と事業経営の安定性の確保の観点から、引き続き未収金の発生防止と早期回収に取り組まれない。

なお、全国的な課題でもあるが、慢性的な医療従事者の不足が、大変深刻な状況となっている。医療従事者の不足は、経営の健全化に悪影響を及ぼすため、その地域の医療を維持するための最重要課題である。引き続き人員確保に尽力されたい。

最後に、成羽病院は、川上医療センターの付属化により医療・介護・訪問介護と多角的な経営となり、市西部地域を網羅することとなった。

高齢化が進む本市において、へき地医療拠点病院としての役割と、「地域包括ケアシステム」の拠点としての機能を持つ、地域住民の安心・安全な暮らしに欠かせない医療施設である。

「高梁市国民健康保険成羽病院経営強化プラン」に基づく経営改善に努め、引き続き、地域医療を支える拠点病院として、持続可能な取り組みを期待するものである。

Ⅱ 水道事業特別会計

当年度の決算状況は、水道料金の収入を始めとする営業収益が 5 億 9,101 万円で前年度と比べ 4.8%増加したが、老朽化した施設維持管理費や人件費の上昇により総収益は 9 億 1,957 万円（1.2%減）、総費用は 10 億 2,597 万円（1.8%増）を計上し、1 億 640 万円の収支不足となった。

業務実績は、前年度と比べ給水人口の減少（3.0%減）に伴い、年間総配水量は 366 万立方メートル（1.0%減）、及び年間総有収水量は 273 万立方メートル（0.3%減）となり、いずれも減少した。事業経営の重要な指数となる有収率（年間総有収水量÷年間総配水量）は、定期的な維持管理や漏水修繕の早期対応により、前年度と比べ 0.5 ポイント増加し 74.5%に改善されている。

また、経営状況を表す経営指標の「経常収支比率」「料金回収率」は、いずれも 100%を下回り、経営の健全化が求められる結果となった。

次に、未収金は全体で前年度と比べ 5.4%減少したが、そのうち給水使用料については 11.8%の増加となった。引き続き、事業経営の安定性の確保、また受益者負担の公平性の面から、適切な債権管理を計画的かつ適正に実施されたい。

水道事業は、施設の老朽化に伴う更新などの適正化に取り組むとともに、災害対策を計画的に進めているところであるが、給水人口の減少による給水収益の減少、昨今の物価高騰等による費用の増加など経営環境は、一段と厳しい状況になることが見込まれる。

さらに、全国的に水道インフラの劣化が原因となる大規模断水事故や、水の安全性を問われる事案など、水道に関する注目度は非常に高まっている。

水道事業は、市民生活に欠かすことのできないライフラインである。

こうした課題に対応し、健全な事業経営と施設の基盤強化を両立させていくためには、計画的な管路施設等の更新と災害対策に取り組み、「高梁市水道事業経営戦略」に基づく、安全で安心な水の安定供給に努めていただきたい。

Ⅲ 下水道事業特別会計

当年度の決算状況は、総収益 9 億 68 万円（3.2%増）、総費用 8 億 7,572 万円（0.8%増）を計上し、2,496 万円の黒字決算となっている。これは、落合雨水ポンプ場建設工事や、国道改良工事に伴う污水管支障移転工事実施設計などの営業費用の増加に加え、一般会計からの負担金を含む営業外収益の増加によるものである。

上水道と同様に、経年による施設の老朽化に対する維持費や更新費用が増加する中で、下水道事業は、営業収益の大幅な増加が見込めない状況であり、一般会計からの繰入りに頼るところが大きく、この繰入れにより収支の均衡を保っている状況である。

一般会計からの繰入金は 5 億円余りとなり、市の財政負担となっていることと、また企業債の借入残高は 65 億円を計上し、経営の硬直化を招いていることから、より一層 経営改善に向けた取り組みが必要である。

また、営業収益の核となる下水道使用料を含む未収金については、事業経営の安定性の確保と、受益者負担の公平性の面からも重要であり、水道部門と調整を図りながら、未収金対策に取り組まれない。

業務実績については、水洗化率は前年度と同じ 96.1%を保っているが、有収率は前年度比で 1.0 ポイント減少し 76.7%となった。これは、日常では目視できない下水管破損箇所や雨水流入などが影響しているため、多角的な対策に取り組まれない。

下水道の主な役割は、生活環境の改善、浸水被害の防止、水質の保全を担っている。

水道事業と同じく人口の減少に伴う給水収益の減少、物価高騰による経費の増加など厳しい環境ではあるが、「高梁市公共下水道再構築基本設計」に基づき、将来に亘り市民の住環境の維持に取り組まれない。

第 6 審査の概要

審査の概要は、次のとおりである。

I 国民健康保険成羽病院事業会計

1 業務の概要について

昭和 29 年 9 月 1 日、旧成羽町に開設された当病院は、平成 16 年 10 月、1 市 4 町の合併により現在の高梁市国民健康保険成羽病院となり、救急指定病院として一般及び療養病床の 96 床を有し 9 科目の診療が行われている。また、平成 30 年度から訪問看護事業、令和 5 年度では川上医療センターを付属化している。

(1) 業務実績等について

業務実績については、次表のとおりである。

区 分			単位	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
						増減	増減率
病床数	認 可 病 床	一 般	床	54	54	0	-
		療 養		42	42	0	-
		計		96	96	0	-
利 用 患 者 数	入 院	年 間 延 患 者 数	人	16,273	14,310	1,963	13.7
		1 日 平 均 患 者 数		45	39	6	15.4
	外 来 者	年 間 延 患 者 数	人	61,992	67,353	△ 5,361	△ 8.0
		病 院	人	44,121	48,544	△ 4,423	△ 9.1
		吹 屋 診 療 所		173	179	△ 6	△ 3.4
		田 原 診 療 所		169	168	1	0.6
		湯 野 診 療 所		188	222	△ 34	△ 15.3
		備 中 診 療 所		2,869	3,561	△ 692	△ 19.4
		平 川 診 療 所		852	912	△ 60	△ 6.6
		宇 治 診 療 所		99	94	5	5.3
		川 上 診 療 所		8,826	8,865	△ 39	△ 0.4
		川上歯科診療所		4,659	4,764	△ 105	△ 2.2
		西 山 診 療 所		36	44	△ 8	△ 18.2
		1 日 平 均 患 者 数	人	230	249	△ 19	△ 7.6
	計	年 間 延 患 者 数	人	78,265	81,663	△ 3,398	△ 4.2
		年 間 1 日 平 均 患 者 数	人	274	289	△ 15	△ 5.2
年間病床利用率	一般・療養		率	46.4	40.7	5.7	-

○業務実績（ひだまり苑）

区 分			単位	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
						増減	増減率
定員数	入 所	所	人	70	70	0	-
		通 所		20	20	0	-
		計		90	90	0	-
利 用 者 数	入 所	年 間 延 利 用 者 数	人	24,973	24,597	376	1.5
		1 日 平 均 利 用 者 数		68	67	1.20	1.79
	通 所	年 間 延 利 用 者 数	人	3,620	3,845	△ 225	△ 5.9
		1 日 平 均 利 用 者 数		15	16	△ 0.8	△ 5.0
	計	年 間 延 利 用 者 数	人	28,593	28,442	151	0.5
		1 日 平 均 利 用 者 数		84	83	0.4	0.5

① 科目別患者数について

区 分	令和 6 年度			令和 5 年度			対前年度比較（増減）			
	入院	外来	計	入院	外来	計	入院	外来	計	増減率
内 科	13,784	36,431	50,215	12,104	40,122	52,226	1,680	△ 3,691	△ 2,011	△ 3.9
小 児 科	32	4,720	4,752	53	5,837	5,890	△ 21	△ 1,117	△ 1,138	△ 19.3
外 科	2,379	5,639	8,018	2,081	6,073	8,154	298	△ 434	△ 136	△ 1.7
整形外科	0	1,927	1,927	0	2,236	2,236	0	△ 309	△ 309	△ 13.8
婦 人 科	0	153	153	0	137	137	0	16	16	11.7
耳鼻咽喉科	0	1,272	1,272	0	1,107	1,107	0	165	165	14.9
皮 膚 科	0	5,878	5,878	0	5,870	5,870	0	8	8	0.1
眼 科	78	1,313	1,391	72	1,207	1,279	6	106	112	8.8
歯 科	0	4,659	4,659	0	4,764	4,764	0	△ 105	△ 105	△ 2.2
計	16,273	61,992	78,265	14,310	67,353	81,663	1,963	△ 5,361	△ 3,398	△ 4.2

本年度の患者総数は 78,265 人で、前年度に比べ 3,398 人（4.2%）減少している。このうち、入院患者数は延べ 16,273 人で、前年度と比較すると 1,963 人（13.7%）増加し、病床利用率は 5.7 ポイント増加の 46.4%となった。また、外来患者数は延べ 61,992 人で、前年度と比較すると 5,361 人（8.0%）減少した。上記の表は、本年度の診療科目である 11 科目のうち、放射線科及びリハビリテーション科を除く 9 科目の状況を示している。

② 患者 1 人あたりの費用・単価について

（単位：円・%）

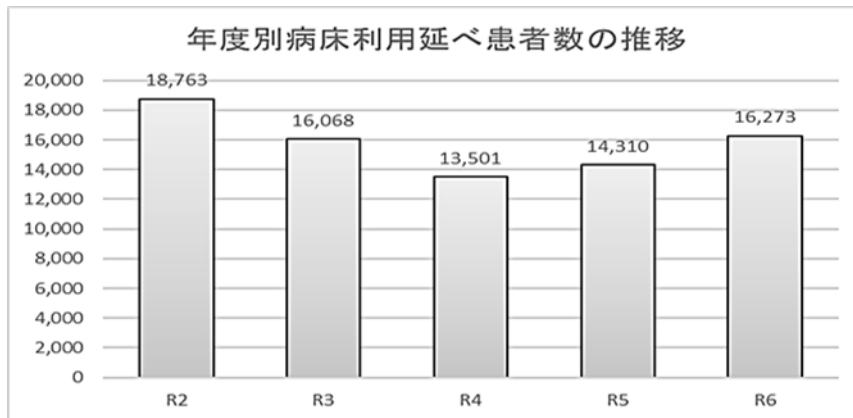
区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較		備 考
				増減額	増減率	
患者 1 人あたりの 収益/日	入 院	33,991	33,642	349	1.0	入院（外来）収益 / 年延入院（外来） 患者数
	外 来	9,146	8,579	567	6.6	
	内 訳	病 院	8,578	7,861	717	9.1
		吹屋診療所	16,079	15,258	821	5.4
		田原診療所	8,451	9,669	△ 1,218	△ 12.6
		湯野診療所	6,877	6,503	374	5.8
		備中診療所	11,494	11,157	337	3.0
		平川診療所	7,533	7,003	530	7.6
		宇治診療所	5,922	6,404	△ 482	△ 7.5
		川上診療所	12,172	12,089	83	0.7
		川上歯科診療所	7,599	7,525	74	1.0
		西山診療所	5,448	15,809	△ 10,361	△ 65.5

利用者1人あたりの費用・単価（ひだまり苑）

（単位：円・％）

区 分		令和6年度	令和5年度	対前年度比較		備 考
				増減額	増減率	
利用者1人あたりの収益/日	入 所	10,003	9,823	181	1.8	入所・通所収益/年延入所・通所利用者数
	通 所	12,295	11,124	1,170	10.5	

西山診療所は前年度と比べ65.5%減となったが、その他の病院、診療所の収益により患者1人1日あたりの収益は入院・外来とも増加した。また、ひだまり苑の利用者1人1日あたりの収益も増加した。



（2） 職員数について

職員数は、次表のとおりである。

職種別職員数

（単位：人）

職 種	職 員 数		増		減	
	令和7年3月31日	令和6年3月31日	採用	異動	退職	異動
医 師	11	11	4		4	
薬 剤 師	3	3				
理 学 療 法 士	4	4				
作 業 療 法 士	2	2				
言 語 聴 覚 士	1	1				
診療放射線技師	3	3	1		1	
臨床検査技師	3	3				
管 理 栄 養 士	2	2				
介 護 福 祉 士	4	4				
看 護 師	52	55	1		3	1
准 看 護 師	0	0				
事 務 員	12	12		2	1	1
補 助 職 員	3	4			1	
庁 務 員	0	0				
合 計	100	104	6	2	10	2

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出の執行状況について

予算の執行状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：円・％)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	執行率	予算額に対する 決算額の増減額
病 院 事 業 収 益	2,207,162,000	2,107,232,085	95.5	△99,929,915
医 業 収 益	1,358,822,000	1,261,194,654	92.8	△97,627,346
医 業 外 収 益	374,399,000	379,924,807	101.5	5,525,807
訪 問 看 護 事 業 収 益	36,539,000	30,744,216	84.1	△5,794,784
介 護 老 人 保 健 施 設 事 業 収 入	363,270,000	354,381,946	97.6	△8,888,054
介 護 老 人 保 健 施 設 事 業 外 収 入	74,022,000	80,986,462	109.4	6,964,462
特 別 利 益	110,000	0	0.0	△110,000

支 出

(単位：円・％)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	執行率	不 用 額
病 院 事 業 費 用	2,392,980,000	2,325,532,837	97.2	67,447,163
医 業 費 用	1,907,705,000	1,866,197,797	97.8	41,507,203
医 業 外 費 用	32,338,000	32,337,430	100.0	570
訪 問 看 護 事 業 費 用	32,684,000	30,619,328	93.7	2,064,672
介 護 老 人 保 健 施 設 事 業 費 用	413,418,000	392,743,821	95.0	20,674,179
介 護 老 人 保 健 施 設 事 業 外 費 用	3,635,000	3,634,461	100.0	539
特 別 損 失	200,000	0	0.0	200,000
予 備 費	3,000,000	0	0.0	3,000,000

収益的収入の決算額は21億723万円万円で、予算額に対しての収入率は95.5%となり、収益的支出の決算額は23億2,553万円で、予算額に対して執行率は97.2%となっている。不用額の主なものは、診療所薬品費及び光熱水費などである。

(2) 資本的収入及び支出の執行状況について

予算の執行状況は次表のとおりである。

収 入

(単位：円・％)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	収入率	予算額に対する 決算額の増減額	地方公営企業法第26条 の規定による繰越額に 係る財源充当額
資 本 的 収 入	118,845,000	84,009,627	70.7	△34,835,373	0
企 業 債	89,200,000	60,800,000	68.2	△28,400,000	0
補 助 金	11,363,000	9,392,000	82.7	△1,971,000	0
預 り 金	1,200,000	600,000	50.0	△600,000	0
基 金 取 崩 金	17,082,000	13,217,627	77.4	△3,864,373	0

支 出

(単位：円・％)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	執行率	地方公営企業法第 26条の規定による 繰越額	不 用 額
資 本 的 支 出	301,313,000	263,398,724	87.4	9,911,000	28,003,276
建 設 改 良 費	114,582,000	77,865,370	68.0	9,911,000	26,805,630
企 業 債 償 還 金	174,331,000	174,330,032	100.0	0	968
投 資 そ の 他 の 資 産	2,396,000	1,200,000	50.1	0	1,196,000
基 金 積 立 金	10,004,000	10,003,322	100.0	0	678

資本的収入の決算額は8,400万円で、予算額に対して70.7%の収入率となっている。

資本的支出の決算額は2億6,339万円で、予算額に対して87.4%の執行率である。資本的支出のうち企業債は建設改良工事や医療機器等備品購入の財源となるが、本年度は院内ネットワークの機器更新や眼科用測定機器等を整備した。なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1億7,938万円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額54万円と過年度損益勘定留保資金1億7,884万円で補填している。

(3) その他の予算執行状況について

① 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

(単位：円・％)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	不 用 額	執 行 率
職 員 給 与 費	1,006,903,000	983,753,334	23,149,666	97.7
交 際 費	300,000	4,546	295,454	1.5

職員給与費は予算額10億690万円に対し決算額は9億8,375万円となっており、予算額の範囲内で執行されている。

② 他会計からの負担金

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	予算額に対する 決算額の増減額	執 行 率
病院運営費負担金	141,119,000	136,467,000	△ 4,652,000	96.7
診療所運営費負担金	112,274,000	107,440,908	△ 4,833,092	95.7
老人保健施設 運営費負担金	46,603,000	54,307,513	7,704,513	116.5
合 計	299,996,000	298,215,421	△ 1,780,579	99.4
※参 考 前年度他会計負担金 計	262,173,000	279,829,150	17,656,150	106.7

③ たな卸資産の購入額

たな卸資産の購入限度額 1 億 6,000 万円に対する購入額は 8,742 万円であり、限度額の範囲内で執行されている。

(4) 経営状況について（収益的収支と資本的収支の状況）

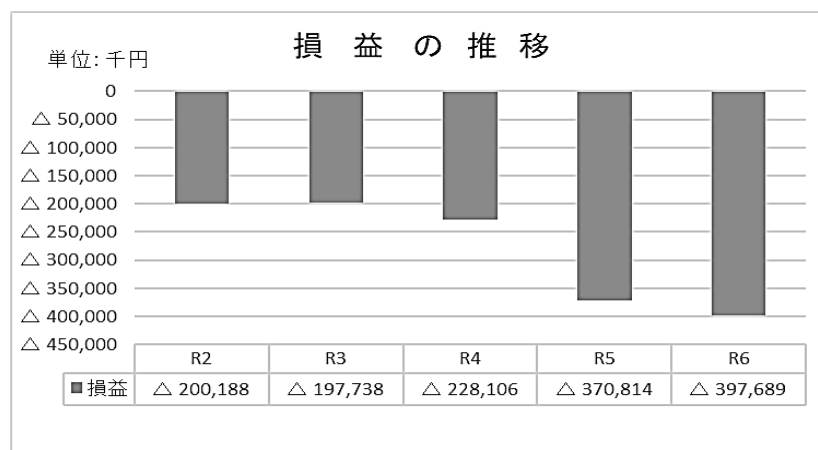
収益的収支（運営費や維持管理費に要する経費や財源）と資本的収支（施設等の建設工事及び企業債償還に要する経費や財源）があり、状況は次表のとおりである。

収益的収支及び資本的収支の決算額

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度 (消費税込)	令和 5 年度 (消費税込)	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
総 収 入	2,191,241,712	2,162,649,640	28,592,072	1.3
総 支 出	2,588,931,561	2,533,464,287	55,467,274	2.2
収支差引額	△ 397,689,849	△ 370,814,647	△ 26,875,202	7.2

収益的収支と資本的収支を合わせた総収入額は 21 億 9,124 万円、総支出額は 25 億 8,893 万円であり、3 億 9,768 万円の収支不足となっている。



3 経営成績について

(1) 損益計算書について

経営成績（収益的収支）の損益計算書は、次表のとおりである。

損 益 計 算 書

(単位：円・%)

科 目	令和6年度 (消費税抜)	令和5年度 (消費税抜)	対前年度比較	
			増減額	増減率
総 収 益	2,095,143,044	2,057,314,359	37,828,685	1.8
総 費 用	2,314,641,558	2,249,522,702	65,118,856	2.9
当 年 度 損 失	219,498,514	192,208,343	27,290,171	14.2
特別利益	0	0	0	—
特別損失	0	1,380	△1,380	皆減
(前年度繰越欠損金)	1,418,676,592	1,226,468,249	192,208,343	15.7
当 年 度 未 処 理 欠 損	1,638,175,106	1,418,676,592	219,498,514	15.5

医業収益	1,251,204,496	1,187,852,334	63,352,162	5.3
医業費用	1,819,505,108	1,751,118,630	68,386,478	3.9
医 業 損 失	568,300,612	563,266,296	5,034,316	0.9
医業外収益	377,886,294	430,561,361	△52,675,067	△ 12.2
医業外費用	80,525,207	74,814,884	5,710,323	7.6
医 業 外 利 益	297,361,087	355,746,477	△58,385,390	△ 16.4
訪問看護事業収益	30,744,216	36,901,588	△6,157,372	△ 16.7
訪問看護事業費用	30,388,688	33,188,874	△2,800,186	△ 8.4
訪 問 看 護 事 業 利 益	355,528	3,712,714	△3,357,186	△ 90.4
介護老人保健施設 事業収益	354,381,946	342,803,630	11,578,316	3.4
介護老人保健施設 事業費用	380,588,094	386,141,229	△5,553,135	△ 1.4
介護老人保健施設損失	26,206,148	43,337,599	△17,131,451	△ 39.5
介護老人保健施設 事業外収益	80,926,092	59,195,446	21,730,646	36.7
介護老人保健施設 事業外費用	3,634,461	4,257,705	△623,244	△ 14.6
介 護 老 人 保 健 施 設 事 業 外 利 益	77,291,631	54,937,741	22,353,890	40.7
経 常 損 失	219,498,514	192,206,963	27,291,551	14.2

総収益は20億9,514万円で医業収益、医業外収益、訪問看護事業収益、介護老人保健施設事業収益、介護老人保健施設事業外収益及び特別利益を合計したものである。前年度から3,782万円(1.8%)の増収となったが、医業費用、医業外費用、訪問看護事業費用、介護老人保健施設事業費用、介護老人保健施設事業外費用及び特別損失を足した総費用は、23億1,464万円となり、この結果、当年度純損失は2億1,949万円、未処理欠損金は累計で16億3,817万円まで膨らんでいる。

4 財政状況について

財政状態（貸借対照表）は、次表のとおりである。

（１） 資産の部

資産の内訳

（単位：円・％）

科 目	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
固定資産	2,354,848,294	2,498,465,686	△143,617,392	△5.7
有形固定資産	2,147,045,121	2,281,171,716	△134,126,595	△5.9
土地	98,917,105	98,917,105	0	0.0
建物	1,736,298,268	1,838,392,803	△102,094,535	△5.6
構築物	42,752,609	48,010,988	△5,258,379	△11.0
器械及び備品	264,138,008	291,237,472	△27,099,464	△9.3
車両	2,639,131	3,613,348	△974,217	△27.0
建設仮勘定	2,300,000	1,000,000	1,300,000	130.0
無形固定資産	8,296,254	9,066,252	△769,998	△8.5
電話加入権	75,632	75,632	0	0.0
デイサービスセンター利用権	7,808,800	8,479,600	△670,800	△7.9
水道施設利用権	411,822	511,020	△99,198	△19.4
投資その他の資産	199,506,919	208,227,718	△8,720,799	△4.2
破産更正債権等	0	0	0	—
長期前払消費税	32,981,942	37,288,436	△4,306,494	△11.5
基金	162,924,977	166,139,282	△3,214,305	△1.9
その他投資	3,600,000	4,800,000	△1,200,000	△25.0
流動資産	1,027,398,544	1,257,749,955	△230,351,411	△18.3
現金預金	534,495,233	543,051,099	△8,555,866	△1.6
未収金	485,521,043	709,275,758	△223,754,715	△31.5
貯蔵品	7,346,484	5,423,098	1,923,386	35.5
前払金	35,784	0	35,784	皆増
繰延勘定	0	0	0	—
控除対象外消費税額	0	0	0	—
資産合計	3,382,246,838	3,756,215,641	△373,968,803	△10.0

資産総額は33億8,224万円で、前年度に比べ3億7,396万円の減少となった。資産の内訳は、固定資産が23億5,484万円で資産総額の約70%を占め、流動資産は10億2,739万円となっている。

(2) 負債・資本の部

負債及び資本の内訳

(単位：円・%)

科 目	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
負 債 の 部				
固定負債（A）	935,623,259	1,068,407,517	△132,784,258	△12.4
企業債	888,875,948	1,017,152,785	△128,276,837	△12.6
引当金	46,747,311	51,254,732	△4,507,421	△8.8
退職給付引当金	46,747,311	51,254,732	△4,507,421	△8.8
流動負債（B）	365,242,814	354,642,218	10,600,596	3.0
企業債	189,076,841	174,330,036	14,746,805	8.5
未払金	109,249,773	110,341,882	△1,092,109	△1.0
引当金	62,927,000	65,263,000	△2,336,000	△3.6
賞与引当金	52,990,000	55,628,000	△2,638,000	△4.7
法定福利費引当金	9,937,000	9,635,000	302,000	3.1
その他流動負債	3,989,200	4,707,300	△718,100	△15.3
預り金	2,000,000	2,600,000	△600,000	△23.1
未払消費税	1,989,200	2,107,300	△118,100	△5.6
繰延収益（C）	462,376,156	494,662,783	△32,286,627	△6.5
長期前受金	1,166,126,218	1,163,134,218	2,992,000	0.3
収益化累計額	△703,750,062	△668,471,435	△35,278,627	△5.3
①負債合計（A+B+C）	1,763,242,229	1,917,712,518	△154,470,289	△8.1
資 本 の 部				
資本金（D）	3,235,199,034	3,235,199,034	0	0.0
自己資本金	3,235,199,034	3,235,199,034	0	0.0
剰余金（E）	△1,616,194,425	△1,396,695,911	△219,498,514	△15.7
資本剰余金	21,980,681	21,980,681	0	0.0
寄附金	1,350,000	1,350,000	0	0.0
受贈財産評価額	20,630,681	20,630,681	0	0.0
利益剰余金	△1,638,175,106	△1,418,676,592	△219,498,514	△15.5
当年度未処理欠損金	1,638,175,106	1,418,676,592	219,498,514	15.5
②資本合計（D+E）	1,619,004,609	1,838,503,123	△219,498,514	△11.9
負債資本合計（①＋②）	3,382,246,838	3,756,215,641	△373,968,803	△10.0

負債総額は17億6,324万円で、前年度に比べ1億5,447万円減少しているが、企業債を含む固定負債が前年度と比べ1億3,278万円の減となったためである。

流動負債の主なものは、企業債の1億8,907万円と未払金の1億924万円である。なお、主な未払金は、人件費を含む医業未払金7,538万円や介護老人保健施設事業経費2,714万円などである。繰延収益は4億6,237万円で、補助金、負担金等の長期前受金11億6,612万円から収益化累計額の7億375万円を差し引いたものである。

資本金はすべて自己資本金で、前年度と同額の32億3,519万円となった。

(3) 未収金の状況について（貸倒引当金控除前）

（単位：円）

未収金区分		令和6年度	令和5年度	増減額
医 業	診 療 報 酬	159,560,695	150,256,812	9,303,883
	患 者 負 担 分 等	18,691,825	20,907,132	△ 2,215,307
	他 会 計 負 担 金	0	34,410,000	△ 34,410,000
	小 計	178,252,520	205,573,944	△ 27,321,424
訪 問 看 護	訪 問 看 護 報 酬	1,772,402	2,587,349	△ 814,947
	補 助 金	15,767,028	19,727,042	△ 3,960,014
	小 計	17,539,430	22,314,391	△ 4,774,961
介 護 老 人 保 健	介 護 報 酬	43,780,647	43,678,271	102,376
	患 者 負 担 分 等	12,489,819	12,334,266	155,553
	小 計	56,270,466	56,012,537	257,929
医 業 外 他	医 業 外 未 収 金	146,315,908	316,047,028	△ 169,731,120
	患 者 負 担 分 等	555,300	514,190	41,110
	事 業 外 未 収 金	77,561,419	56,514,668	21,046,751
	そ の 他	9,093,000	52,366,000	△ 43,273,000
合 計		485,588,043	709,342,758	△ 223,754,715

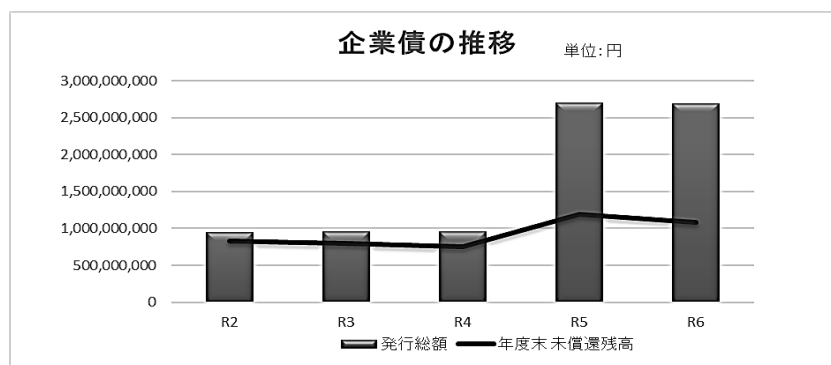
本年度末の未収金総額は4億8,558万円で、前年度に比べて2億2,375万円減少している。これは、他会計病院負担金や県補助金などの医業外未収金の減少によるものである。過年度分の未収金については、不納欠損は行われていない。

(4) 企業債残高等について

（単位：円・％）

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
企業債残高	1,077,952,789	1,191,482,821	△ 113,530,032	△9.5
現金預金残高	534,495,233	543,051,099	△ 8,555,866	△1.6

企業債の未償還残高は10億7,795万円で、前年度と比較し1億1,353万円の減となっている。



(5) 資金状況について

一会計期間における活動区分別に現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円・%)

科 目	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当期純損失	△ 219,498,514	△ 192,208,343	△ 27,290,171	△14.2
減価償却費	205,036,924	199,323,210	5,713,714	2.9
資産減耗費	646,370	2,124,179	△ 1,477,809	△69.6
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	0	0	—
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 2,638,000	9,155,000	△ 11,793,000	△128.8
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	302,000	1,008,000	△ 706,000	△70.0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 4,507,421	969,086	△ 5,476,507	△565.1
長期前受金戻入額	△ 41,678,627	△ 40,585,920	△ 1,092,707	△2.7
受取利息配当金	△ 673,877	△ 652,860	△ 21,017	△3.2
支払利息	12,626,961	14,084,904	△ 1,457,943	△10.4
未収金の増減額（△は増加）	223,754,715	△ 291,001,720	514,756,435	176.9
未払金の増減額（△は減少）	△ 1,210,209	66,502,731	△ 67,712,940	△101.8
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 1,923,386	823,920	△ 2,747,306	△333.4
前払金の増減額（△は増加）	△ 35,784	32,500	△ 68,284	△210.1
長期前払消費税償却	4,306,494	4,306,494	0	0.0
その他負債の増減額（△は減少）	△ 600,000	600,000	△ 1,200,000	△200.0
小 計	173,907,646	△ 225,518,819	399,426,465	177.1
利息及び配当金の受取額	673,877	652,860	21,017	3.2
利息の支払額	△ 12,626,961	△ 14,084,904	1,457,943	10.4
業務活動によるキャッシュ・フロー	161,954,562	△ 238,950,863	400,905,425	167.8
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 70,786,701	△ 79,666,200	8,879,499	11.1
県補助金による収入	1,542,000	6,466,000	△ 4,924,000	△76.2
基金積立金支出	△ 10,003,322	△ 10,003,367	45	0.0
基金取崩収入	13,217,627	11,788,710	1,428,917	12.1
長期貸付金の貸付	1,200,000	△ 1,200,000	2,400,000	200.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 64,830,396	△ 72,614,857	7,784,461	10.7
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良等財源充当企業債の収入	60,800,000	75,500,000	△ 14,700,000	△19.5
建設改良企業債の償還による支出	△ 174,330,032	△ 175,162,217	832,185	0.5
一般会計補助金による収入	7,850,000	0	7,850,000	皆増
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 105,680,032	△ 99,662,217	△ 6,017,815	△6.0
資金増加額（又は減少額）	△ 8,555,866	△ 411,227,937	402,672,071	97.9
資金期首残高	543,051,099	954,279,036	△ 411,227,937	△43.1
資金期末残高	534,495,233	543,051,099	△ 8,555,866	△1.6

5 経営分析について

経営成績を示す主要比率は、次表のとおりである。

(1) 収益比率及び財務比率の推移

○ 収益比率及び財務比率の状況について

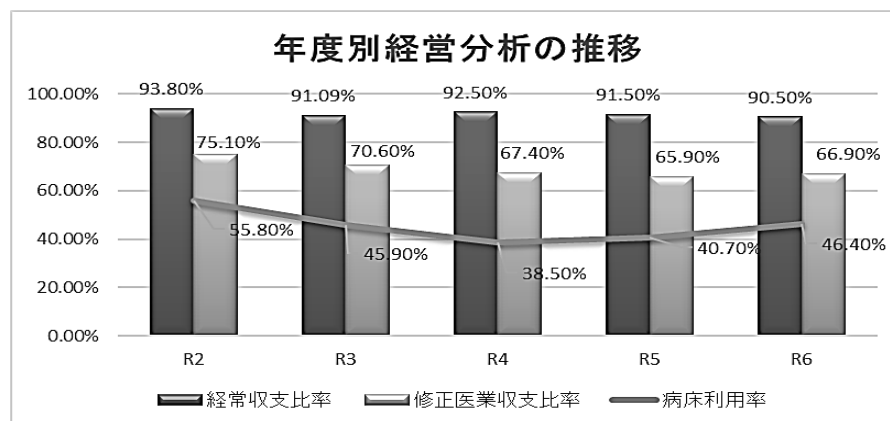
(単位：％)

項 目		令和 6年度	令和 5年度	備 考
収益比率	経 常 収 支 比 率	90.5	91.5	経常費用が経常収益によってどの程度まで賄われているかを示すもの。 100%を上回ると利益が発生している状態。
	修 正 医 業 収 支 比 率	66.9	65.9	医業収益から他会計負担金を除いたものと医業費用を対比したもの。 100%を上回ると利益が発生している状態。
	介 護 老 人 保 健 施 設 事 業 収 支 比 率	93.1	88.8	介護老人保健施設事業収益と介護老人保健施設事業費用を対比したもの。 100%を上回ると利益が発生している状態。
財務比率	自 己 資 本 率	78.2	79.3	総資本に対する自己資本の割合。 この数字が大きいくほど、経営健全性が高い。
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	78.1	73.5	固定資産調達に占める自己資本と固定負債の割合で低いほど安定した経営であるとされ、 100%以下が望ましい。

業収益分析状況について

(単位：円、％)

項 目		令和 6年度	令和 5年度	備 考
医業収益分析	病 床 利 用 率 (一 般)	62.1	56.3	病床の稼働率。高い数値ほど空き病床がない状況。
	病 床 利 用 率 (療 養)	26.4	20.7	
	患 者 1 人 の 入 院 収 入 (1 日 あ た り)	33,991	33,642	患者1人につき、入院治療した場合の1日当たりの診療費で、医業収益の指標。
	患 者 1 人 の 外 来 収 入 (1 日 あ た り)	9,146	8,579	患者1人につき、外来受診した場合の1日当たりの診療費で、医業収益の指標。



(参考資料 1)

収益的収支の収益内訳

(単位：円・%)

科 目	令和 6 年度 (消費税抜)		令和 5 年度 (消費税抜)		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
医 業 収 益	1, 251, 204, 496	59. 7	1, 187, 852, 334	57. 7	63, 352, 162	5. 3
入 院 収 益	553, 138, 313	26. 4	481, 420, 728	23. 4	71, 717, 585	14. 9
病 院 外 来 収 益	378, 463, 255	18. 0	381, 617, 766	18. 6	△ 3, 154, 511	△ 0. 8
診 療 所 外 来 収 益	188, 511, 485	9. 0	196, 230, 737	9. 5	△ 7, 719, 252	△ 3. 9
介 護 収 益	5, 943, 756	0. 3	6, 936, 719	0. 3	△ 992, 963	△ 14. 3
そ の 他 医 業 収 益	125, 147, 687	6. 0	121, 646, 384	5. 9	3, 501, 303	2. 9
医 業 外 収 益	377, 886, 294	18. 0	430, 561, 361	20. 9	△ 52, 675, 067	△ 12. 2
他 会 計 病 院 負 担 金	136, 467, 000	6. 5	141, 261, 000	6. 9	△ 4, 794, 000	△ 3. 4
他 会 計 診 療 所 負 担 金	107, 440, 908	5. 1	104, 276, 028	5. 1	3, 164, 880	3. 0
補 助 金	3, 266, 200	0. 2	59, 912, 400	2. 9	△ 56, 646, 200	△ 94. 5
受 取 利 息 配 当 金	673, 877	0. 0	652, 860	0. 0	21, 017	3. 2
長 期 前 受 金 戻 入	39, 062, 896	1. 9	37, 970, 189	1. 8	1, 092, 707	2. 9
資 本 費 繰 入 収 益	67, 606, 000	3. 2	69, 466, 000	3. 4	△ 1, 860, 000	△ 2. 7
そ の 他 医 業 外 収 益	23, 369, 413	1. 1	17, 018, 384	0. 8	6, 351, 029	37. 3
雑 収 益	0	0. 0	4, 500	0. 0	△ 4, 500	皆減
訪 問 看 護 事 業 収 益	30, 744, 216	1. 5	36, 901, 588	1. 8	△ 6, 157, 372	△ 16. 7
訪 問 看 護 費 収 益	13, 093, 539	0. 6	15, 161, 907	0. 7	△ 2, 068, 368	△ 13. 6
利 用 料 収 益	1, 718, 409	0. 1	1, 899, 679	0. 1	△ 181, 270	△ 9. 5
そ の 他 訪 問 看 護 事 業 収 益	15, 932, 268	0. 8	19, 840, 002	1. 0	△ 3, 907, 734	△ 19. 7
介 護 老 人 保 健 施 設 事 業 収 益	354, 381, 946	16. 9	342, 803, 630	16. 7	11, 578, 316	3. 4
施 設 介 護 収 益	249, 815, 678	11. 9	241, 612, 111	11. 8	8, 203, 567	3. 4
居 宅 介 護 収 益	44, 506, 720	2. 1	42, 773, 600	2. 1	1, 733, 120	4. 1
居 宅 介 護 支 援 介 護 料 収 益	3, 698, 500	0. 2	3, 853, 120	0. 2	△ 154, 620	△ 4. 0
利 用 料 収 益	56, 120, 888	2. 7	54, 288, 110	2. 6	1, 832, 778	3. 4
そ の 他 介 護 老 人 保 健 施 設 事 業 収 益	240, 160	0. 0	276, 689	0. 0	△ 36, 529	△ 13. 2
介 護 老 人 保 健 施 設 事 業 外 収 益	80, 926, 092	3. 9	59, 195, 446	2. 9	21, 730, 646	36. 7
他 会 計 負 担 金	54, 307, 513	2. 6	34, 292, 122	1. 7	20, 015, 391	58. 4
長 期 前 受 金 戻 入	2, 615, 731	0. 1	2, 615, 731	0. 1	0	0. 0
資 本 費 繰 入 収 益	23, 399, 000	1. 1	22, 218, 000	1. 1	1, 181, 000	5. 3
そ の 他 介 護 老 人 保 健 施 設 事 業 外 収 益	603, 848	0. 1	69, 593	0. 0	534, 255	767. 7
特 別 利 益	0	0. 0	0	0. 0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0. 0	0	0. 0	0	—
合 計 (総収益)	2, 095, 143, 044	100. 0	2, 057, 314, 359	100. 0	37, 828, 685	1. 8

(参考資料2)

収益的収支の費用内訳

(単位：円・%)

*医業外費用は消費税含む

科 目	令和6年度 (消費税抜)		令和5年度 (消費税抜)		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
医 業 費 用	1,819,505,108	78.6	1,751,118,630	77.8	68,386,478	3.9
病院給与費	908,774,663	39.3	890,452,595	39.6	18,322,068	2.1
診療所給与費	46,830,455	2.0	44,075,455	1.9	2,755,000	6.3
病院材料費	130,624,700	5.7	122,004,987	5.4	8,619,713	7.1
診療所材料費	16,105,821	0.7	15,432,182	0.7	673,639	4.4
経費	530,731,833	22.9	496,656,319	22.1	34,075,514	6.9
減価償却費	180,780,756	7.8	175,420,619	7.8	5,360,137	3.1
長期前払消費税償却	4,306,494	0.2	4,306,494	0.2	0	0.0
資産減耗費	646,370	0.0	2,124,179	0.1	△ 1,477,809	△ 69.6
研究研修費	704,016	0.0	645,800	0.0	58,216	9.0
医 業 外 費 用	80,525,207	3.5	74,814,884	3.3	5,710,323	7.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	8,992,500	0.4	9,827,199	0.4	△ 834,699	△ 8.5
消費税及び地方消費税	0	0.0	0	0.0	0	—
雑損失	0	0.0	0	0.0	0	—
雑支出	71,532,707	3.1	64,987,685	2.9	6,545,022	10.1
訪 問 看 護 事 業 費 用	30,388,688	1.3	33,188,874	1.5	△ 2,800,186	△ 8.4
訪問看護給与費	28,148,216	1.2	30,937,303	1.4	△ 2,789,087	△ 9.0
訪問看護材料費	49,550	0.0	66,050	0.0	△ 16,500	△ 25.0
訪問看護経費	2,190,922	0.1	2,185,521	0.1	5,401	0.2
介護老人保健施設事業費用	380,588,094	16.4	386,141,229	17.2	△ 5,553,135	△ 1.4
介護老人保健施設事業経費	356,331,926	15.4	362,238,638	16.1	△ 5,906,712	△ 1.6
減価償却費	24,256,168	1.0	23,902,591	1.1	353,577	1.5
介護老人保健施設事業外費用	3,634,461	0.2	4,257,705	0.2	△ 623,244	△ 14.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	3,634,461	0.2	4,257,705	0.2	△ 623,244	△ 14.6
特 別 損 失	0	0.0	1,380	0.0	△ 1,380	皆減
過年度損益修正損	0	0.0	1,380	0.0	△ 1,380	皆減
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
合計（総費用）	2,314,641,558	100.0	2,249,522,702	100.0	65,118,856	2.9

(参考資料 3)

収益的収支使途別経常費用の内訳

(単位：円・％)

科 目				令和6年度 (消費税抜)		令和5年度 (消費税抜)		(単位：円・%) 対前年度比較	
				金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
医 業 費 用 ・ 訪 問 看 護 事 業 費 用	人 件 費	直接人件費	給 料	398,215,298	17.2	392,035,351	17.4	6,179,947	1.6
			手 当	271,463,343	11.7	257,122,360	11.4	14,340,983	5.6
			法 定 福 利 費	120,919,482	5.2	121,041,470	5.4	△ 121,988	△ 0.1
			報 酬	88,050,660	3.8	84,446,356	3.8	3,604,304	4.3
			賞与引当金繰入額	52,990,000	2.3	55,628,000	2.5	△ 2,638,000	△ 4.7
			法定福利費引当金繰入額	9,937,000	0.5	9,635,000	0.4	302,000	3.1
			退 職 給 付 引 当 金	7,622,000	0.3	11,383,000	0.5	△ 3,761,000	△ 33.0
			小 計	949,197,783	41.0	931,291,537	41.4	17,906,246	1.9
		間接人件費	報 償 費	40,000	0.0	0	0.0	40,000	皆増
			退 職 手 当 負 担 金	34,555,551	1.5	34,173,816	1.5	381,735	1.1
			当 直 医 師 等 金	4,975,000	0.2	4,850,000	0.2	125,000	2.6
			派 遣 負 担 金	60,564,015	2.6	59,455,931	2.7	1,108,084	1.9
			医 事 業 務 等 委 託 料	720,000	0.1	738,000	0.0	△ 18,000	△ 2.4
			厚 生 福 利 費	358,920,574	15.5	372,750,003	16.6	△ 13,829,429	△ 3.7
			川上医療センター 医療介護体制確保金 交付						
			小 計	459,775,140	19.9	471,967,750	21.0	△ 12,192,610	△ 2.6
	計			1,408,972,923	60.9	1,403,259,287	62.4	5,713,636	0.4
	物件費その他の経費	薬 品 費	105,025,027	4.5	95,459,201	4.3	9,565,826	10.0	
		診 療 材 料 費	29,518,819	1.3	29,563,398	1.3	△ 44,579	△ 0.2	
		給 食 材 料 費	11,614,475	0.5	11,357,620	0.5	256,855	2.3	
		旅 費	3,391,953	0.1	3,291,800	0.1	100,153	3.0	
		消 耗 品 費	13,866,848	0.6	13,818,501	0.6	48,347	0.3	
		医 療 消 耗 備 品 費	621,750	0.0	1,123,000	0.0	△ 501,250	△ 44.6	
		消 耗 備 品 費	1,007,400	0.1	3,001,089	0.1	△ 1,993,689	△ 66.4	
		光 熱 水 費	43,400,652	1.9	41,977,676	1.9	1,422,976	3.4	
		燃 料 費	1,006,938	0.1	968,921	0.1	38,017	3.9	
		印 刷 製 本 費	419,800	0.0	609,200	0.0	△ 189,400	△ 31.1	
		修 繕 料	10,010,875	0.4	9,374,965	0.4	635,910	6.8	
		保 険 料	2,781,182	0.1	2,867,277	0.1	△ 86,095	△ 3.0	
		賃 借 料	24,797,100	1.1	24,423,353	1.1	373,747	1.5	
		委 託 料	353,338,908	15.3	311,344,378	13.9	41,994,530	13.5	
		通 信 運 搬 費	3,831,284	0.2	3,984,337	0.2	△ 153,053	△ 3.8	
		諸 会 費	3,369,950	0.1	3,658,140	0.2	△ 288,190	△ 7.9	
		貸 倒 引 当 金	0	0.0	0	0.0	0	—	
		負 担 金 ・ 交 付 金	130,000	0.0	1,115,000	0.0	△ 985,000	△ 88.3	
		建物等減価償却費	205,036,924	8.9	199,323,210	8.9	5,713,714	2.9	
		長期前払消費税償却	4,306,494	0.2	4,306,494	0.2	0	0.0	
		固定資産除却費	646,370	0.0	2,124,179	0.1	△ 1,477,809	△ 69.6	
		図 書 費 等	507,400	0.0	461,070	0.0	46,330	10.0	
		そ の 他 雑 支 出	2,878,818	0.1	3,036,637	0.1	△ 157,819	△ 5.2	
	計			821,508,967	35.5	767,189,446	34.1	54,319,521	7.1
	合 計			2,230,481,890	96.4	2,170,448,733	96.5	60,033,157	2.8
費 施 介 医 企 施 設 護 業 事 業 老 外 用 人 費 用 ・ 健	業 債 利 息	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	0	0.0	0	0.0	0	—	
		雑 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—	
		雑 支 出	71,532,707	3.1	64,987,685	2.9	6,545,022	10.1	
		合 計			84,159,668	3.6	79,072,589	3.5	5,087,079
損 特 失 別	過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0	1,380	0.0	△ 1,380	皆減		
	そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—		
合 計			0	0.0	1,380	0.0	△ 1,380	皆減	
総 合 計			2,314,641,558	100.0	2,249,522,702	100.0	65,118,856	2.9	

Ⅱ 水道事業特別会計

1 業務の概要について

本市の水道事業は、1つの上水道と19の簡易水道を合わせ全20事業体制により運営し、「高梁市水道事業基本計画」に基づき、安全な水の安定供給と事業運営の効率化・安定化を進めている。当年度は、安全で安心な水を確保するための老朽化した配水池送水ポンプや排水管更新工事などを実施している。

(1) 業務実績について

業務実績については、次表のとおりである。

区 分		令和6年度	令和5年度	対前年度比較		備 考
				増 減	増減率(%)	
総 人 口	人	25,722	26,497	△ 775	△ 2.9	年度末現在
給 水 人 口	人	24,526	25,278	△ 752	△ 3.0	〃
給 水 世 帯	世帯	11,643	11,996	△ 353	△ 2.9	〃
年 間 総 配 水 量	m ³	3,668,284	3,704,902	△ 36,618	△ 1.0	〃
1 日 平 均 配 水 量	m ³	10,050	10,122	△ 72	△ 0.7	年間総配水量/ 年間日数
年 間 総 有 収 水 量	m ³	2,733,008	2,740,309	△ 7,301	△ 0.3	
1 日 最 大 配 水 量	m ³	16,806	13,074	3,732	28.5	
1 日 配 水 能 力	m ³	17,101	17,101	0	0.0	
有 収 率	%	74.5	74.0	0.5	0.7	年間総有収水量/ 年間総配水量×100
損益勘定職員数	人	9	9	0	-	年度末現在

総人口、給水人口の減少に伴い年間総配水量も減少し、年間総有収水量も下がった。事業経営の重要な指数となる有収率は74.5%で、前年度74.0%から0.5ポイント増加し、対前年度比で、0.7%の改善となった。

(2) 建設改良事業について

当年度の建設改良事業は、松原・落合配水区垂谷配水池送水ポンプ吐出弁更新工事、和田・神崎・陰地配水区第3水源池漏水対策工事、成羽配水区配水管更新工事等の2億9,020万円となり、前年度に比べ8,299万円の増額となった。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出の執行状況について

予算の執行状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：円・％)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	収入率	予算額に対する 決算額の増減額
水 道 事 業 収 益	952,788,000	979,126,992	102.8	26,338,992
営 業 収 益	657,767,000	650,106,070	98.8	△7,660,930
営 業 外 収 益	295,021,000	329,020,922	111.5	33,999,922
特 別 利 益	0	0	—	0

支 出

(単位：円・％)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	執行率	不 用 額
水 道 事 業 費 用	1,166,241,000	1,072,268,324	91.9	93,972,676
営 業 費 用	1,092,989,000	1,026,155,544	93.9	66,833,456
営 業 外 費 用	61,435,000	45,988,890	74.9	15,446,110
特 別 損 失	600,000	123,890	20.6	476,110
予 備 費	11,217,000	0	0.0	11,217,000

収益的収入の決算額は9億7,912万円で、予算額に対しての収入率は102.8%となり、収益的支出の決算額は10億7,226万円で、予算額に対して執行率は91.9%となっている。不用額の主なものは、動力費や委託料などである。

(2) 資本的収入及び支出の執行状況について

予算の執行状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：円・％)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	収入率	予算額に比べ 決算額の増減	地方公営企業法第26条の 規定による繰越額に係る 財源充当額
資 本 的 収 入	444,748,000	501,282,772	112.7	56,534,772	0
負 担 金	2,574,000	2,211,000	85.9	△363,000	0
補 償 金	52,800,000	13,670,880	25.9	△39,129,120	0
企 業 債	150,800,000	254,200,000	168.6	103,400,000	0
他 会 計 負 担 金	221,674,000	221,669,892	100.0	△4,108	0
国 庫 補 助 金	16,900,000	9,531,000	56.4	△7,369,000	0

支 出

(単位：円・％)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	執行率	地方公営企業法第26条 の規定による繰越額 (翌年度繰越額)	不 用 額
資 本 的 支 出	889,626,000	717,643,890	80.7	28,198,000	143,784,110
建 設 改 良 費	483,213,000	319,225,720	66.1	28,198,000	135,789,280
企 業 債 償 還 金	398,419,000	398,418,170	100.0	0	830
予 備 費	7,994,000	0	0.0	0	7,994,000

資本的収入の決算額は5億128万円で、予算額に対して112.7%の収入率となっている。

資本的支出の決算額は7億1,764万円で、予算額に対して80.7%の執行率である。収入の主たるものは企業債、他会計負担金である。

(3) その他の予算執行状況について

① 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費は予算額 7,806 万円に対し決算額は 7,720 万円となっており、予算額の範囲内で執行されている。

② たな卸資産の購入額

たな卸資産の購入限度額 943 万円に対する購入額は 697 万円であり、限度額の範囲内で執行されている。

(4) 経営状況について（収益的収支と資本的収支の状況）

収益的収支及び資本的収支の決算額比較表

(単位：円・%)

区 分	令和6年度 (消費税込)	令和5年度 (消費税込)	対前年度比較	
			増減額	増減率
総 収 入	1,480,409,764	1,317,193,934	163,215,830	12.4
総 支 出	1,789,912,214	1,658,386,734	131,525,480	7.9
収 支 差 引 額	△ 309,502,450	△ 341,192,800	31,690,350	△ 9.3
水 道 事 業 収 益	979,126,992	987,324,103	△8,197,111	△ 0.8
水 道 事 業 費 用	1,072,268,324	1,061,581,863	10,686,461	1.0
収益的収支差引額	△ 93,141,332	△ 74,257,760	△18,883,572	25.4
資 本 的 収 入	501,282,772	329,869,831	171,412,941	52.0
資 本 的 支 出	717,643,890	596,804,871	120,839,019	20.2
資本的収支差引額	△216,361,118	△266,935,040	50,573,922	△ 18.9

水道事業会計には、収益的収支（運営費や維持管理費に要する経費や財源）と資本的収支（施設等の建設工事及び企業債償還に要する経費や財源）があり、状況は次のとおりである。収益的収支では、収益の9億7,912万円に対し、費用は10億7,226万円である。また、資本的収支では、収入5億128万円に対して、支出が7億1,764万円で、2億1,636万円の収支不足については、過年度分損益勘定留保資金で財源補てんされている。

3 経営成績について

(1) 損益計算書について

経営成績（収益的収支）の損益計算書は、次表のとおりである。

損 益 計 算 書

（単位：円・％）

科 目	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
総 収 益	919,573,665	930,382,272	△10,808,607	△ 1.2
総 費 用	1,025,976,333	1,007,743,469	18,232,864	1.8
当 年 度 純 損 失	106,402,668	77,361,197	29,041,471	37.5
営 業 収 益	591,019,159	563,950,991	27,068,168	4.8
営 業 費 用	980,070,324	959,760,076	20,310,248	2.1
営 業 損 失	389,051,165	395,809,085	△6,757,920	△ 1.7
営 業 外 収 益	328,554,506	366,431,281	△37,876,775	△ 10.3
営 業 外 費 用	45,793,372	47,966,214	△2,172,842	△ 4.5
営 業 外 利 益	282,761,134	318,465,067	△35,703,933	△ 11.2
経 常 損 失	106,290,031	77,344,018	28,946,013	37.4
特 別 利 益	0	0	0	—
特 別 損 失	112,637	17,179	95,458	555.7
前 年 度 繰 越 欠 損 金	181,106,189	103,744,992	77,361,197	74.6
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	287,508,857	181,106,189	106,402,668	58.8

営業収益、営業外収益及び特別利益を合計した総収益は9億1,957万円、また、営業費用、営業外費用及び特別損失を合計した総費用は10億2,597万円である。

営業収支では、3億8,905万円の営業損失が発生し、営業外収支では、2億8,276万円の営業外利益が発生した。

これに特別利益、特別損失を加えた当年度純損失は1億640万円となり、前年度繰越欠損金を通算して、当年度未処理欠損金は2億8,750万円となった。

- (2) 収益的収益及び費用の状況について
収益的収益及び費用は、次表のとおりである。

収益的収支の収益内訳

(単位：円・%)

科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営 業 収 益	591,019,159	64.3	563,950,991	60.6	27,068,168	4.8
給 水 収 益	590,869,159	64.3	563,680,991	60.6	27,188,168	4.8
そ の 他 営 業 収 益	150,000	0.0	270,000	0.0	△120,000	△ 44.4
営 業 外 収 益	328,554,506	35.7	366,431,281	39.4	△37,876,775	△ 10.3
受 取 利 息 及 び 配 当 金	87,649	0.0	30,262	0.0	57,387	189.6
他 会 計 負 担 金	178,491,292	19.4	210,656,197	22.6	△32,164,905	△ 15.3
長 期 前 受 金 戻 入	143,495,798	15.6	149,634,016	16.1	△6,138,218	△ 4.1
他 会 計 補 助 金	0	—	0	—	0	—
雑 収 益	6,479,767	0.7	6,110,806	0.7	368,961	6.0
特 別 利 益	0	—	0	—	0	—
過 年 度 損 益 修 正 額	0	—	0	—	0	—
合 計 (総収益)	919,573,665	100.0	930,382,272	100.0	△10,808,607	△ 1.2

収益的収支の費用内訳

(単位：円・%)

科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営 業 費 用	980,070,324	95.5	959,760,076	95.2	20,310,248	2.1
原 水 及 び 浄 水 費	256,878,406	25.0	244,940,257	24.3	11,938,149	4.9
配 水 及 び 給 水 費	209,841,950	20.5	188,262,745	18.7	21,579,205	11.5
総 係 費	82,034,395	8.0	78,229,952	7.8	3,804,443	4.9
減 価 償 却 費	423,687,103	41.3	442,868,932	43.9	△ 19,181,829	△ 4.3
資 産 減 耗 費	7,628,470	0.7	5,458,190	0.5	2,170,280	39.8
そ の 他 営 業 費 用	0	—	0	—	0	—
営 業 外 費 用	45,793,372	4.5	47,966,214	4.8	△ 2,172,842	△ 4.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	33,744,258	3.3	39,703,526	4.0	△ 5,959,268	△ 15.0
負 担 金	10,437,332	1.0	5,355,002	0.5	5,082,330	94.9
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	0	—	0	—	0	—
雑 支 出	1,611,782	0.2	2,907,686	0.3	△ 1,295,904	△ 44.6
特 別 損 失	112,637	0.0	17,179	0.0	95,458	555.7
合 計 (総費用)	1,025,976,333	100.0	1,007,743,469	100.0	18,232,864	1.8

営業収益は 5 億 9,101 万円で、前年度に比べ 2,706 万円 (4.8%) の増収となっている。収益の主体である給水収益は 5 億 9,086 万円で、収益全体の 64.3% (前年度 60.6%) を占め、前年度に比べ 2,718 万円 (4.8%) の増収となった。営業費用のうち主なものは、受水費の岡山県広域水道企業団受水費 1 億 5,384 万円、減価償却費 4 億 2,368 万円及び修繕費 9,622 万円で、修繕費は前年度に比べ 10.3%増加している。

(3) 営業収益及び費用の状況について
○ 人件費と労働生産性

収益的収支使途別経常費用の内訳

(単位：円・%)

科 目				令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度比較	
				金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営業費用	人件費	直接人件費	給料 料	42,484,330	4.1	37,613,310	3.7	4,871,020	13.0
			手 当 等	24,197,533	2.4	20,459,038	2.0	3,738,495	18.3
			法 定 福 利 費	10,519,276	1.0	9,530,651	1.0	988,625	10.4
			小 計	77,201,139	7.5	67,602,999	6.7	9,598,140	14.2
		間接人件費	賃 金	0	—	0	—	0	—
			委 託 料 (検 針 委 託 料)	12,284,672	1.2	12,588,542	1.3	△303,870	△2.4
			厚 生 費	72,000	0.0	72,000	0.0	0	0.0
			小 計	12,356,672	1.2	12,660,542	1.3	△303,870	△2.4
			計	89,557,811	8.7	80,263,541	8.0	9,294,270	11.6
	物件費その他の経費	備 消 品 費	3,370,858	0.3	5,240,956	0.5	△1,870,098	△35.7	
通 信 運 搬 費		14,982,593	1.5	14,684,022	1.5	298,571	2.0		
手 数 料		27,192,577	2.7	27,480,673	2.7	△288,096	△1.0		
委 託 料 (検 針 委 託 料 除 く)		53,629,072	5.2	47,456,877	4.7	6,172,195	13.0		
受 水 費		153,841,194	15.0	150,562,154	14.9	3,279,040	2.2		
修 繕 費		96,224,096	9.4	87,253,364	8.7	8,970,732	10.3		
動 力 費		78,426,414	7.6	69,994,045	7.0	8,432,369	12.0		
工 事 請 負 費		1,660,000	0.2	0	—	1,660,000	皆増		
減 価 償 却 費		423,687,103	41.3	442,868,932	44.0	△19,181,829	△4.3		
固 定 資 産 除 去 費		7,628,470	0.7	5,458,190	0.5	2,170,280	39.8		
そ の 他		29,870,136	2.9	28,497,322	2.8	1,372,814	4.8		
計	890,512,513	86.8	879,496,535	87.3	11,015,978	1.3			
合 計			980,070,324	95.5	959,760,076	95.3	20,310,248	2.1	
営業外費用	企 業 債 利 息			33,744,258	3.3	39,703,526	3.9	△5,959,268	△15.0
	負 担 金			10,437,332	1.0	5,355,002	0.5	5,082,330	94.9
	消費税及び地方消費税			0	—	0	—	0	—
	雑 支 出			1,611,782	0.2	2,907,686	0.3	△1,295,904	△44.6
	合 計			45,793,372	4.5	47,966,214	4.7	△2,172,842	△4.5
特 別 損 失			112,637	0.0	17,179	0.0	95,458	555.7	
総 合 計			1,025,976,333	100.0	1,007,743,469	100.0	18,232,864	1.8	

損益勘定所属職員 1 人当たりの労働生産性を示す指標は、次表のとおりである。

指 標 名		令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較
給 水 人 口	人	2,725	2,809	△ 84
有 収 水 量	m ³	303,668	304,479	△ 811
営 業 収 益	千円	65,669	62,661	3,008

○ 給水原価と供給単価

有収水量 1 m³当りの給水原価と供給単価は次表のとおりである

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較
供 給 単 価	円 / m ³	216. 20	205. 70	10. 50
給 水 原 価	円 / m ³	322. 86	313. 14	9. 72
販 売 収 益	円 / m ³	△ 106. 66	△ 107. 44	0. 78

4 財政状況について

財政状態（貸借対照表）は、次表のとおりである。

貸 借 対 照 表

（単位：円・％）

科 目	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
固 定 資 産	7, 798, 716, 216	7, 939, 759, 634	△141, 043, 418	△1. 8
流 動 資 産	792, 901, 787	840, 583, 535	△47, 681, 748	△5. 7
資 産 合 計	8, 591, 618, 003	8, 780, 343, 169	△188, 725, 166	△2. 1
固 定 負 債	2, 500, 049, 527	2, 624, 322, 184	△124, 272, 657	△4. 7
流 動 負 債	477, 691, 858	522, 936, 257	△45, 244, 399	△8. 7
繰 延 収 益	3, 582, 981, 528	3, 495, 786, 970	87, 194, 558	2. 5
資 本 金	2, 256, 302, 855	2, 256, 302, 855	0	0. 0
剰 余 金	△ 225, 407, 765	△ 119, 005, 097	△106, 402, 668	△89. 4
負 債 資 本 合 計	8, 591, 618, 003	8, 780, 343, 169	△188, 725, 166	△2. 1

資産総額は 85 億 9,161 万円で、前年度に比べ 1 億 8,872 万円の減少となった。資産の内訳は、固定資産が 77 億 9,871 万円で資産総額の 90.8%を占め、流動資産は 7 億 9,290 万円となっている。負債資本が減少した主たる要因は、企業債を償還したことによるものである。

負債総額は 65 億 6,072 万円で、前年度に比べ 8,232 万円減少しているが、この内訳は固定負債が 25 億 4 万円で全体の 38.1%を占め、そのうち 99.6%は企業債である。また、流動負債は 4 億 7,769 万円で総額の 7.3%となっている。

一方、繰延収益は 35 億 8,298 万円で、負債総額の 54.6%を占めているが、これは、補助金、負担金等の長期前受金 90 億 2,182 万円から収益化累計額の 54 億 3,884 万円を差し引いたもので、流動負債の主なものは、企業債の 3 億 7,847 万円と未払金の 8,667 万円である。なお、主な未払金は、受水費、委託料、工事請負費等である。

資本総額は 20 億 3,089 万円で、前年度と比較して 1 億 640 万円（5.0%）の減となったが、主な要因は、当年度未処理欠損金が計上されたことによるものである。

(1) 資産について

(単位：円・%)

科 目	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
固定資産	7,798,716,216	7,939,759,634	△ 141,043,418	△ 1.8
有形固定資産	7,798,716,216	7,939,759,634	△ 141,043,418	△ 1.8
土地	106,878,693	106,878,693	0	0.0
建物	426,400,902	445,763,240	△ 19,362,338	△ 4.3
構築物	6,060,051,500	6,309,825,837	△ 249,774,337	△ 4.0
機械及び装置	1,080,314,571	978,391,250	101,923,321	10.4
車両運搬具	20,836,780	4,909,421	15,927,359	324.4
工具器具及び備品	68,253,770	73,224,526	△ 4,970,756	△ 6.8
建設仮勘定	35,980,000	20,766,667	15,213,333	73.3
流動資産	792,901,787	840,583,535	△ 47,681,748	△ 5.7
現金預金	747,733,487	791,977,845	△ 44,244,358	△ 5.6
未収金	58,088,531	61,410,191	△ 3,321,660	△ 5.4
前払金	0	0	0	—
貯蔵品	2,960,539	3,076,269	△ 115,730	△ 3.8
貸倒引当金	△ 15,880,770	△ 15,880,770	0	0.0
その他流動資産	0	0	0	—
資産合計	8,591,618,003	8,780,343,169	△ 188,725,166	△ 2.1

(2) 負債及び資本について

(単位：円・%)

科 目		令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
負 債 の 部					
固定負債		2,500,049,527	2,624,322,184	△ 124,272,657	△ 4.7
企業債		2,490,049,527	2,614,322,184	△ 124,272,657	△ 4.8
引当金		10,000,000	10,000,000	0	0.0
修繕引当金		10,000,000	10,000,000	0	0.0
流動負債		477,691,858	522,936,257	△ 45,244,399	△ 8.7
企業債		378,472,656	398,418,169	△ 19,945,513	△ 5.0
未払金		86,675,472	117,147,627	△ 30,472,155	△ 26.0
引当金		4,623,000	5,576,000	△ 953,000	△ 17.1
賞与引当金		3,883,000	4,677,000	△ 794,000	△ 17.0
法定福利費引当金		740,000	899,000	△ 159,000	△ 17.7
貸倒引当金		0	0	0	—
その他流動負債		7,920,730	1,794,461	6,126,269	341.4
預り金		7,920,730	1,794,461	6,126,269	341.4
未払い消費税		0	0	0	—
繰延収益		3,582,981,528	3,495,786,970	87,194,558	2.5
長期前受金		9,021,828,420	8,816,996,461	204,831,959	2.3
収益化累計額		△ 5,438,846,892	△ 5,321,209,491	△ 117,637,401	△ 2.2
負 債 合 計		6,560,722,913	6,643,045,411	△ 82,322,498	△ 1.2
資 本 の 部				0	—
資本金		2,256,302,855	2,256,302,855	0	0.0
自己資本金		2,256,302,855	2,256,302,855	0	0.0
剰余金		△ 225,407,765	△ 119,005,097	△ 106,402,668	△ 89.4
資本剰余金		27,795,332	27,795,332	0	0.0
工事負担金		4,376,029	4,376,029	0	0.0
補償金		23,419,303	23,419,303	0	0.0
利益剰余金		△ 253,203,097	△ 146,800,429	△ 106,402,668	△ 72.5
減債積立金		9,700,693	9,700,693	0	0.0
建設改良積立金		24,605,067	24,605,067	0	0.0
当年度未処理欠損金		287,508,857	181,106,189	106,402,668	58.8
資 本 合 計		2,030,895,090	2,137,297,758	△ 106,402,668	△ 5.0
負債資本合計		8,591,618,003	8,780,343,169	△ 188,725,166	△ 2.1

(3) 企業債残高について

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	(単位：円・%) 対前年度比較	
			増減額	増減率
企 業 債 残 高	2,868,522,183	3,012,740,353	△144,218,170	△4.8
支 払 利 息 額	33,744,258	39,703,526	△5,959,268	△15.0
現 金 預 金 残 高	747,733,487	791,977,845	△44,244,358	△5.6

本年度末における企業債の未償還残高は 28 億 6,852 万円で、前年度よりも 1 億 4,421 万円の減となっている。

(4) 未収金及び不納額の状況について

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	(単位：円・%) 対前年度比較	
			増減額	増減率
営業未収金				
使用料	40,311,231	36,047,891	4,263,340	11.8
給水未収金（現年度分）	11,542,124	7,481,798	4,060,326	54.3
給水未収金（過年度分）	28,769,107	28,566,093	203,014	0.7
補償金	0	8,800,000	△8,800,000	皆減
国庫補助金	9,531,000	11,000,000	△1,469,000	△13.4
合 計	49,842,231	55,847,891	△6,005,660	△10.8
営業外未収金			0	—
消費税	8,246,300	5,562,300	2,684,000	48.3
合 計	8,246,300	5,562,300	2,684,000	48.3
総 合 計	58,088,531	61,410,191	△3,321,660	△5.4

本年度末の未収金総額は 5,808 万円で、前年度に比べて 332 万円 (5.4%) 減少している。これは、営業未収金の給水未収金（現年分及び過年分）が 426 万円増加したものの、補償金が皆減したことによる影響が大きいと考えられる。なお、本年度において、給水未収金（過年度）の不納欠損処分は行われていない。

(5) 資金状況について

一会計期間における活動区分別に現金及び預金の増加及び減少（キャッシュフロー）の状況を明らかにするキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円・%)

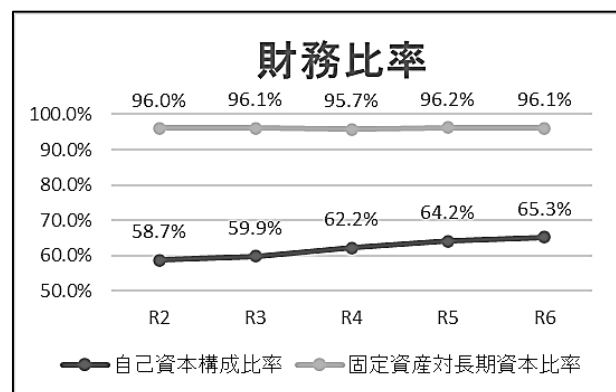
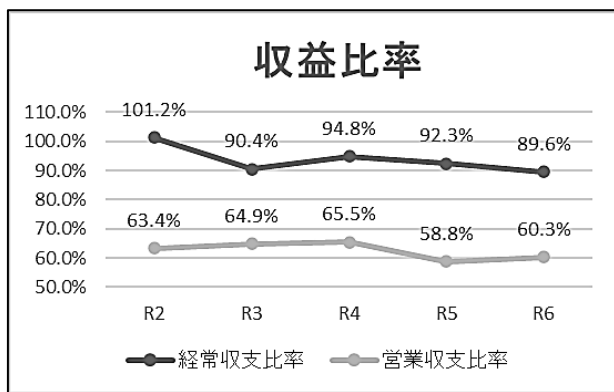
科 目	令和6年度	令和5年度	対前年度比較 増減額	増減率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当期純利益	△ 106,402,668	△ 77,361,197	△29,041,471	△ 37.5
減価償却費	423,687,103	442,868,932	△19,181,829	△ 4.3
長期前受金戻入額	△ 143,495,798	△ 149,634,016	6,138,218	4.1
受取利息及び受取配当金	△ 87,649	△ 30,262	△57,387	△ 189.6
支払利息	33,744,258	39,703,526	△5,959,268	△ 15.0
資産減耗費	7,628,470	5,458,190	2,170,280	39.8
固定資産除却費	0	0	0	—
未収金の増減額（△は増加）	3,321,660	△ 47,247	3,368,907	7130.4
未払金の増減額（△は減少）	△ 30,472,155	44,878,302	△75,350,457	△ 167.9
たな卸資産の増減額（△は増加）	115,730	△ 442,575	558,305	126.1
引当金の増減額（△は減少）	△ 953,000	1,332,000	△2,285,000	△ 171.5
その他流動資産の増減額（△は増加）	0	0	0	—
その他の増減額（△は増加）	0	0	0	—
その他流動負債の増減額（△は減少）	6,126,269	1,473,731	4,652,538	315.7
預り金の増減額	0	0	0	—
小 計	193,212,220	308,199,384	△114,987,164	△ 37.3
利息及び配当金の受取額	87,649	30,262	57,387	189.6
利息の支払額	△ 33,744,258	△ 39,703,526	5,959,268	15.0
業務活動によるキャッシュ・フロー	159,555,611	268,526,120	△108,970,509	△ 40.6
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 290,272,155	△ 188,451,952	△101,820,203	△ 54.0
負担金等による収入	230,690,356	239,150,270	△8,459,914	△ 3.5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 59,581,799	50,698,318	△110,280,117	△ 217.5
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債による収入	254,200,000	74,500,000	179,700,000	241.2
建設改良企業債の償還による支出	△ 398,418,170	△ 389,597,853	△8,820,317	△ 2.3
他会計からの出資による収入	0	0	0	—
他会計からの補助金による収入	0	0	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 144,218,170	△ 315,097,853	170,879,683	54.2
資金増加額（又は減少額）	△ 44,244,358	4,126,585	△48,370,943	△ 1172.2
資金期首残高	791,977,845	787,851,260	4,126,585	0.5
資金期末残高	747,733,487	791,977,845	△44,244,358	△ 5.6

5 経営分析について

経営成績を示す主要比率は、次のとおりである。

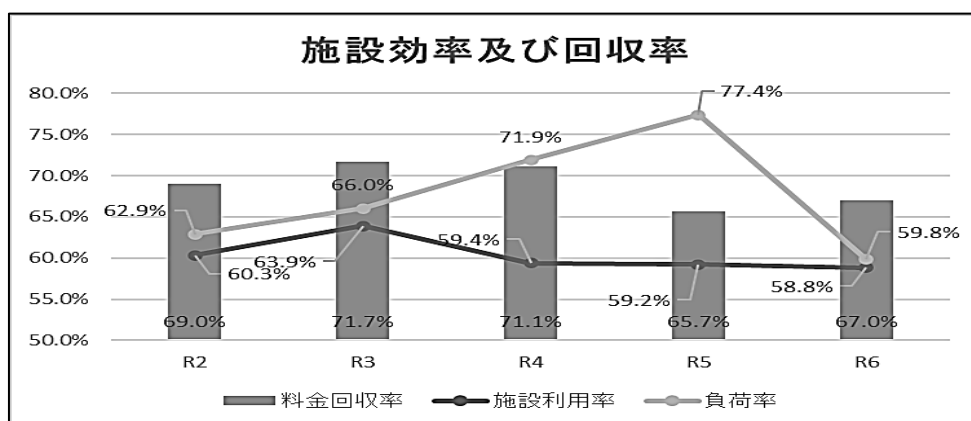
○ 収益比率及び財務比率の推移

経常収支比率	89.6%	経常費用が経常収益によってどの程度まで賄われているかを示すもの。100%を上回ると利益が発生している状態。
営業収支比率	60.3%	営業収益と営業費用を対比したもの。 100%を上回ると利益が発生している状態。
自己資本構成比率	65.3%	総資本に対する自己資本の割合。 この数字が大きいほど、経営健全性が高い。
固定資産対長期資本比率	96.1%	固定資産調達に占める自己資本と固定負債の割合で、 低いほど安定した経営であるとされ、100%以下が望ましい。



○ 施設効率及び回収率の推移

施設利用率	58.8%	1日配水能力に対する1日平均配水量の割合。 この比率が高いほど施設利用効率がいい。
負荷率	59.8%	1日最大配水量に対する1日平均配水量の割合。
料金回収率	67.0%	給水原価：供給単価で、高比率ほど収益性が高い。100%を下回る場合は給水利益以外で賄われていることを意味する。



Ⅲ 下水道事業特別会計

1 業務の概要について

本市の下水道事業は昭和52年度に公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業の事業認可を受け事業開始し、農業集落排水事業、特定地域生活排水処理事業を実施している。

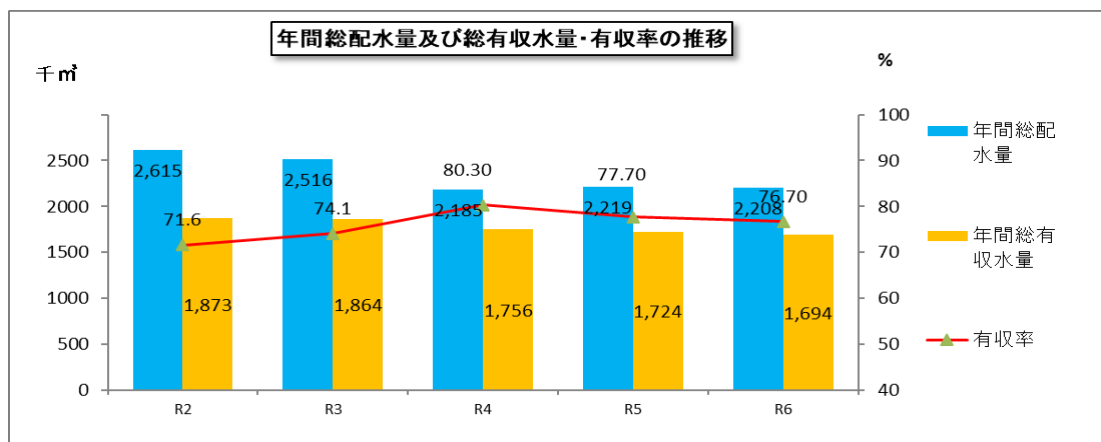
また、下水道事業特別会計は令和2年度から公営企業会計として取り扱われ、令和5年度にはストックマネジメント計画等を策定し、下水道施設全体を計画的・効率的に管理している。

(1) 業務実績について

業務実績については、次表のとおりである。

区 分		令和6年度	令和5年度	対前年度比較	備 考
				増減	
総 人 口	人	25,722	26,497	△ 775	(A)
処 理 区 域 内 人 口	人	11,873	12,192	△ 319	(B)
普 及 率	%	46.2	46.0	0.2	(B) / (A)
水 洗 化 人 口	人	11,409	11,713	△ 304	(C)
水 洗 化 率	%	96.1	96.1	0.0	(C) / (B)
汚 水 処 理 水 量 / 年	m ³	2,207,781	2,218,658	△ 10,877	
汚 水 処 理 水 量 / 日	m ³	6,049	6,062	△ 13	
有 収 水 量	m ³	1,694,235	1,723,756	△ 29,521	汚水処理水量のうち 使用料徴収対象分
有 収 率	%	76.7	77.7	△ 1.0	

汚水処理水量は前年度と比較してみると、年間で10,877 m³の減となり、有収水量は29,521 m³減少した。事業経営の重要な指数である有収率は76.7%で、前年度から1.0ポイント減少している。これは、雨水をはじめとした不明水の流入によるものと考えられる。



2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出の執行状況について

予算の執行状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	収入率	予算額に対する 決算額の増減額
下 水 道 事 業 収 益	917,385,000	962,200,707	104.9	44,815,707
営 業 収 益	470,783,000	438,726,256	93.2	△32,056,744
営 業 外 収 益	446,602,000	523,474,451	117.2	76,872,451

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	執行率	不 用 額
下 水 道 事 業 費 用	952,035,000	899,360,027	94.5	52,674,973
営 業 費 用	868,581,000	825,448,644	95.0	43,132,356
営 業 外 費 用	79,034,000	73,883,279	93.5	5,150,721
特 別 損 失	120,000	28,104	23.4	91,896
予 備 費	4,300,000	0	0.0	4,300,000

収益的収入の決算額は9億6,220万円で、予算額に対し104.9%の収入率となり、前年度比で5.4ポイント上がった。また、収益的支出の決算額は8億9,936万円で、予算額に対し94.5%の執行率である。

(2) 資本的収入及び支出の執行状況について

予算の執行状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	収入率	予算額に対する 決算額の増減額	地方公営企業法第 26条の規定による 繰越額に係る財源 充当額
資 本 的 収 入	2,103,959,000	1,094,583,860	52.0	△1,009,375,140	0
分 担 金 及 び 負 担 金	1,439,000	3,682,860	255.9	2,243,860	0
補 償 金	60,000,000	31,757,000	52.9	△28,243,000	0
補 助 金	657,226,000	339,754,000	51.7	△317,472,000	0
他 会 計 負 担 金	91,648,000	74,441,000	81.2	△17,207,000	0
企 業 債	1,221,700,000	537,200,000	44.0	△684,500,000	0
他 会 計 出 資 金	71,946,000	107,749,000	149.8	35,803,000	0

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額 (消費税込)	決 算 額 (消費税込)	執行率	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越金 (翌年度繰越額)	継続費 通次繰越金	不 用 額
資 本 的 支 出	2,366,837,000	1,373,665,220	58.0	255,630,000	677,852,000	59,689,780
建 設 改 良 費	1,832,924,000	839,754,527	45.8	255,630,000	677,852,000	59,687,473
企 業 債 償 還 金	533,913,000	533,910,693	100.0	0	0	2,307
予 備 費	0	0	—	0	0	0

資本的収入の決算額は10億9,458万円で、予算額21億395万円に対し、52.0%の収入率であった。また、資本的支出の決算額は13億7,366万円で、予算額23億6,683万円に対し、58.0%の執行率となっている。

(3) 経営状況について（収益的収支と資本的収支の状況）

下水道事業会計は、収益的収支（運営費や維持管理費に要する経費や財源）と資本的収支（建設等の建設工事及び企業債償還に要する経費や財源）があり、状況は次表のとおりである。

収益的収支及び資本的収支の決算額比較表

（単位：円・％）

区 分	令和6年度 (消費税込)	令和5年度 (消費税込)	対前年度比較	
			増減額	増減率
総 収 入	2,056,784,567	1,780,906,878	275,877,689	15.5
総 支 出	2,273,025,247	2,010,834,120	262,191,127	13.0
収 支 差 引 額	△ 216,240,680	△ 229,927,242	13,686,562	6.0
下 水 道 事 業 収 益	962,200,707	919,373,498	42,827,209	4.7
下 水 道 事 業 費 用	899,360,027	890,790,278	8,569,749	1.0
収益的収支差引額	62,840,680	28,583,220	34,257,460	119.9
資 本 的 収 入	1,094,583,860	861,533,380	233,050,480	27.1
資 本 的 支 出	1,373,665,220	1,120,043,842	253,621,378	22.6
資本的収支差引額	△279,081,360	△258,510,462	△ 20,570,898	△8.0

収益的収支では、収益の9億6,220万円に対し費用は8億9,936万円、資本的収支では、収入10億9,458万円に対し支出が13億7,366万円である。

2億7,908万円の収支不足については、消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,788万円、過年度損益勘定留保資金2億1,337万円、当年度損益勘定留保資金2,783万円で財源補てんされている。

3 経営成績について

(1) 損益計算書について

経営成績（収益的収支）の損益計算書は、次表のとおりである。

損 益 計 算 書

(単位：円・％)

科 目	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
総 収 益	900,686,527	872,437,907	28,248,620	3.2
総 費 用	875,722,623	869,033,001	6,689,622	0.8
当 年 度 純 利 益	24,963,904	3,404,906	21,558,998	633.2

0 —

営 業 収 益	412,510,386	412,314,871	195,515	0.0
営 業 費 用	800,688,520	790,698,616	9,989,904	1.3
営 業 損 失	388,178,134	378,383,745	9,794,389	2.6
営 業 外 収 益	488,176,141	460,123,036	28,053,105	6.1
営 業 外 費 用	75,008,171	78,318,354	△3,310,183	△4.2
営 業 外 利 益	413,167,970	381,804,682	31,363,288	8.2
経 常 利 益	24,989,836	3,420,937	21,568,899	630.5
特 別 利 益	0	0	0	—
特 別 損 失	25,932	16,031	9,901	61.8
前 年 度 繰 越 欠 損 金	72,711,401	76,116,307	△3,404,906	△4.5
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	47,747,497	72,711,401	△24,963,904	△34.3

営業収益、営業外収益及び特別利益を合計した総収益は、9億68万円、また、営業費用、営業外費用及び特別損失を合計した総費用は8億7,572万円である。

営業収支では、3億8,817万円の営業損失が発生した一方で、営業外収支との通算では、2,498万円の経常利益が計上された。これに特別利益、特別損失を加えた当年度純利益は2,496万円となり、前年度繰越欠損金と通算すると、当年度未処理欠損金は4,774万円となっている。

(2) 収益的収益及び費用の状況について
収益的収益及び費用は、次表のとおりである。

収益的収支の収益内訳

(単位：円・％)

科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営 業 収 益	412,510,386	45.8	412,314,871	47.3	195,515	0.0
下 水 道 使 用 料	262,141,838	29.1	265,052,132	30.4	△2,910,294	△1.1
そ の 他 営 業 収 入	17,548	0.0	734,739	0.0	△717,191	△97.6
他 会 計 負 担 金	150,351,000	16.7	146,528,000	16.8	3,823,000	2.6
営 業 外 収 益	488,176,141	54.2	460,123,036	52.7	28,053,105	6.1
受 取 利 息 及 び 配 当 金	4	0.0	4	0.0	0	0.0
補 助 金	0	—	10,500,000	1.2	△10,500,000	皆減
他 会 計 負 担 金	247,426,412	27.5	204,122,477	23.4	43,303,935	21.2
長 期 前 受 金 戻 入	239,638,889	26.6	245,480,555	28.1	△5,841,666	△2.4
延 滞 金	0	—	0	—	0	—
消費税及び地方消費税還付金	0	—	0	—	0	—
雑 収 益	1,110,836	0.1	20,000	0.0	1,090,836	5,454.2
合 計 (総収益)	900,686,527	100.0	872,437,907	100.0	28,248,620	3.2

収益的収支の費用内訳

(単位：円・％)

科 目		令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営 業 費 用		800,688,520	91.4	790,698,616	91.0	9,989,904	1.3
	管 渠 費	32,666,495	3.7	32,364,275	3.7	302,220	0.9
	ポ ン プ 場 費	35,452,688	4.0	22,040,075	2.5	13,412,613	60.9
	処 理 場 費	174,349,727	19.9	149,874,177	17.3	24,475,550	16.3
	業 務 費	33,176,439	3.8	29,674,100	3.4	3,502,339	11.8
	総 係 費	19,735,937	2.3	37,252,237	4.3	△ 17,516,300	△47.0
	減 価 償 却 費	503,743,384	57.5	518,962,489	59.7	△ 15,219,105	△2.9
	資 産 減 耗 費	1,563,850	0.2	531,263	0.1	1,032,587	194.4
営 業 外 費 用		75,008,171	8.6	78,318,354	9.0	△ 3,310,183	△4.2
特 別 損 失	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	73,883,279	8.5	77,363,921	8.9	△ 3,480,642	△4.5
	雑 支 出	1,124,892	0.1	954,433	0.1	170,459	17.9
	過 年 度 損 益 修 正 損	25,932	0.0	16,031	0.0	9,901	61.8
そ の 他 特 別 損 失		0	—	0	—	0	—
合 計 (総費用)		875,722,623	100.0	869,033,001	100.0	6,689,622	0.8

収益的収支使途別経常費用の内訳

(単位：円・％)

科 目			令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
			金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営業費用	人件費	給料	22,965,731	2.6	20,288,228	2.3	2,677,503	13.2
		手当等	16,070,860	1.8	15,606,984	1.8	463,876	3.0
		法定福利費	7,559,374	0.9	7,527,532	0.9	31,842	0.4
		計	46,595,965	5.3	43,422,744	5.0	3,173,221	7.3
	物件費その他の経費	備用品費	4,769,993	0.5	4,459,978	0.5	310,015	7.0
		通信運搬費	2,544,306	0.3	2,522,775	0.3	21,531	0.9
		手数料	342,219	0.0	37,964	0.0	304,255	801.4
		委託料	112,621,274	12.9	126,653,403	14.6	△14,032,129	△11.1
		修繕費	23,226,068	2.7	15,321,816	1.8	7,904,252	51.6
		動力費	52,527,077	6.0	50,723,074	5.8	1,804,003	3.6
		減価償却費	503,743,384	57.5	518,962,489	59.7	△15,219,105	△2.9
		資産減耗費	1,563,850	0.2	531,263	0.1	1,032,587	194.4
		その他	52,754,384	6.0	28,063,110	3.2	24,691,274	88.0
		計	754,092,555	86.1	747,275,872	86.0	6,816,683	0.9
	合 計		800,688,520	91.4	790,698,616	91.0	9,989,904	1.3
営業外費用	企業債利息		73,883,279	8.5	77,363,921	8.9	△3,480,642	△4.5
	消費税及び地方消費税		0	—	0	—	0	—
	雑支出		1,124,892	0.1	954,433	0.1	170,459	17.9
	合 計		75,008,171	8.6	78,318,354	9.0	△3,310,183	△4.2
特 別 損 失			25,932	0.0	16,031	0.0	9,901	61.8
総 合 計			875,722,623	100.0	869,033,001	100.0	6,689,622	0.8

4 財政状況について

財政状態（貸借対照表）は、次表のとおりである。

貸 借 対 照 表

（単位：円・％）

科 目	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
固 定 資 産	12,697,862,195	12,439,646,946	258,215,249	2.1
流 動 資 産	310,962,677	275,932,358	35,030,319	12.7
資 産 合 計	13,008,824,872	12,715,579,304	293,245,568	2.3
固 定 負 債	6,041,530,836	6,048,788,235	△ 7,257,399	△0.1
流 動 負 債	592,620,256	596,470,896	△ 3,850,640	△0.6
繰 延 収 益	5,067,791,193	4,896,150,490	171,640,703	3.5
資 本 金	1,087,887,825	980,138,825	107,749,000	11.0
剰 余 金	218,994,762	194,030,858	24,963,904	12.9
負 債 資 本 合 計	13,008,824,872	12,715,579,304	293,245,568	2.3

（1）資産について

資産の内訳

（単位：円・％）

科 目	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
固定資産	12,697,862,195	12,439,646,946	258,215,249	2.1
有形固定資産	12,697,862,195	12,439,646,946	258,215,249	2.1
流動資産	310,962,677	275,932,358	35,030,319	12.7
現金預金	205,264,691	108,454,838	96,809,853	89.3
未収金	102,927,986	87,770,387	15,157,599	17.3
前払金	2,770,000	4,453,200	△ 1,683,200	△37.8
その他流動資産	0	75,253,933	△ 75,253,933	皆減
資 産 合 計	13,008,824,872	12,715,579,304	293,245,568	2.3

資産総額は、130 億 882 万円で、資産の内訳は、固定資産が 126 億 9,786 万円、流動資産が 3 億 1,096 万円となっている。固定資産は、全額が有形固定資産となっており、流動資産は、現金預金が前年度から 9,680 万円余り増の 2 億 526 万円、未収金については、1,515 万円余り増の 1 億 292 万円となっている。

（2）負債及び資本について

負債及び資本の内訳

(単位：円・%)

科 目		令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
負 債 の 部					
固定負債		6, 041, 530, 836	6, 048, 788, 235	△ 7, 257, 399	△0. 1
	企業債	6, 041, 530, 836	6, 048, 788, 235	△ 7, 257, 399	△0. 1
流動負債		592, 620, 256	596, 470, 896	△ 3, 850, 640	△0. 6
	企業債	544, 457, 399	533, 910, 693	10, 546, 706	2. 0
	未払金	44, 244, 027	58, 648, 203	△ 14, 404, 176	△24. 6
	引当金	3, 716, 000	3, 712, 000	4, 000	0. 1
	その他流動負債	202, 830	200, 000	2, 830	1. 4
繰延収益		5, 067, 791, 193	4, 896, 150, 490	171, 640, 703	3. 5
	長期前受金	10, 979, 361, 307	10, 578, 954, 700	400, 406, 607	3. 8
	収益化累計額	△ 5, 911, 570, 114	△ 5, 682, 804, 210	△ 228, 765, 904	4. 0
負 債 合 計		11, 701, 942, 285	11, 541, 409, 621	160, 532, 664	1. 4
資 本 の 部					
資本金		1, 087, 887, 825	980, 138, 825	107, 749, 000	11. 0
	資本金	1, 087, 887, 825	980, 138, 825	107, 749, 000	11. 0
剰余金		218, 994, 762	194, 030, 858	24, 963, 904	12. 9
	資本剰余金	266, 742, 259	266, 742, 259	0	0. 0
	利益剰余金	△ 47, 747, 497	△ 72, 711, 401	24, 963, 904	△34. 3
資 本 合 計		1, 306, 882, 587	1, 174, 169, 683	132, 712, 904	11. 3
負債資本合計		13, 008, 824, 872	12, 715, 579, 304	293, 245, 568	2. 3

負債総額は117億194万円で、固定負債が60億4,153万円で全額が企業債であり、流動負債5億9,262万円のうち約9割は企業債が占め、前年度と比べ1億6,053万円の増額となっている。一方、繰延収益の50億6,779万円は、長期前受金109億7,936万円から長期前受金収益化累計額59億1,157万円を差し引いた額である。

資本総額は13億688万円で、前年度と比べ1億3,271万円（11.3%）の増となった。

(3) 未収金及び不納額の状況について

(単位：円)

区 分	令和6年度		計
	過年度分	現年度分	
調 定 額	35,902,650	288,342,370	324,245,020
収 入 済 額	28,696,300	245,704,381	274,400,681
不 納 欠 損 額	438,050	—	438,050
収 入 未 済 額	6,768,300	42,637,989	49,406,289

現年度の下水道使用料は、調定額2億8,834万円に対し収入済額2億4,570万円で、収納率は前年度と比較して4.9ポイント減の85.2%、収入未済額は4,263万円となった。

過年度分は、調定額3,590万円に対し収入済額2,869万円で、収納率は80.9%となった。なお、不納欠損額は438,050円で、前年度266,906円と比較して64.1%増額した。

(4) 企業債残高について

(単位：円)

区 分	前年度末残高	当年度借入金	当年度償還金	当年度末残高
公共下水道事業債（汚水）	3,799,061,573	174,400,001	369,234,677	3,604,226,897
公共下水道事業債（雨水）	1,444,717,891	322,399,998	65,969,646	1,701,148,243
特定環境保全公共下水道事業債（汚水）	735,639,643	36,400,000	64,244,713	707,794,930
特定環境保全公共下水道事業債（雨水）	462,108,527	0	21,688,806	440,419,721
農業集落排水事業債	83,330,301	4,000,000	8,851,255	78,479,046
特定地域生活排水処理事業債	57,840,994	0	3,921,596	53,919,398
合 計	6,582,698,929	537,199,999	533,910,693	6,585,988,235

当年度末における企業債の未償還残高は 65 億 8,598 万円で、年度内借入金が年度内償還金よりも多かったため、前年度よりも 328 万円の増となっている。

(5) 資金状況について

一会計期間における活動区別に現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円・%)

科 目	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較 増減額	増減率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	24,963,904	3,404,906	21,558,998	633.2
減価償却費	503,743,384	518,962,489	△ 15,219,105	△2.9
資産減耗費	1,563,850	531,263	1,032,587	194.4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 438,050	17,378	△ 455,428	△2,620.7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,000	△ 252,000	266,000	△105.6
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 10,000	△ 33,000	23,000	△69.7
長期前受金戻入額	△ 239,638,889	△ 245,480,555	5,841,666	△2.4
受取利息及び配当金	△ 4	△ 4	0	0.0
支払利息	73,883,279	77,363,921	△ 3,480,642	△4.5
未収金の増減額 (△は増加)	△ 14,719,549	△ 19,545,352	4,825,803	△24.7
未払金の増減額 (△は減少)	△ 14,404,176	9,509,206	△ 23,913,382	△251.5
前払金の増減額 (△は増加)	1,683,200	5,226,800	△ 3,543,600	△67.8
その他の増減額 (特定収入消費税調整等)	36,901,495	△ 101,244,407	138,145,902	△136.4
小 計	373,542,444	248,460,645	125,081,799	50.3
利息及び配当金の受取額	4	4	0	0.0
利息の支払額	△ 73,883,279	△ 77,363,921	3,480,642	△4.5
業務活動によるキャッシュ・フロー	299,659,169	171,096,728	128,562,441	75.1
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 763,522,483	△ 514,687,912	△ 248,834,571	48.3
国庫補助金等による収入	339,754,000	214,480,500	125,273,500	58.4
受益者負担金等による収入	3,682,860	4,678,880	△ 996,020	△21.3
補助等による収入	31,757,000	13,618,000	18,139,000	133.2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 388,328,623	△ 281,910,532	△ 106,418,091	37.7
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債による収入	537,200,000	444,500,000	92,700,000	20.9
建設改良企業債の償還による支出	△ 533,910,693	△ 554,187,142	20,276,449	△3.7
他会計からの出資による収入	107,749,000	95,743,000	12,006,000	12.5
他会計からの負担金による収入	0	0	0	—
他会計からの補助金による収入	74,441,000	88,513,000	△ 14,072,000	△15.9
財務活動によるキャッシュ・フロー	185,479,307	74,568,858	110,910,449	148.7
資金増加額 (又は減少額)	96,809,853	△ 36,244,946	133,054,799	△367.1
資金期首残高	108,454,838	144,699,784	△ 36,244,946	△25.0
資金期末残高	205,264,691	108,454,838	96,809,853	89.3

業務活動によるキャッシュ・フロー(事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を示すもの)は、減価償却費や長期前受金戻入などの現金を伴わないもの、未収金及び未払金等の増減により、前年度1億7,109万円から増加し、2億9,965万円となっている。

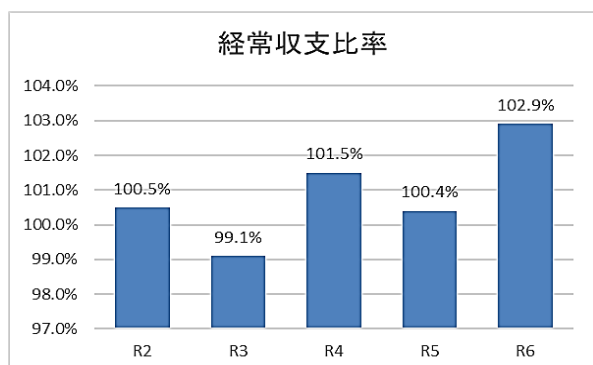
投資活動によるキャッシュ・フロー(将来の運営基盤確立のために行う投資活動に係る資金の状態を示すもの)は、有形固定資産の取得に対する資金投資による支出に対する国庫補助金等の収入があったが、資金は1億641万円減少した。

財務活動によるキャッシュ・フロー(企業債などの借入、返済による収支等資金の調達及び返済を示すもの)は、トータルで1億1,091万円の増となり、合計すると対前年度比で、9,680万円の資金増となり、年度末の資金残高は、2億526万円となった。

5 経営分析について

経営成績を示す主要比率は、次のとおりである。

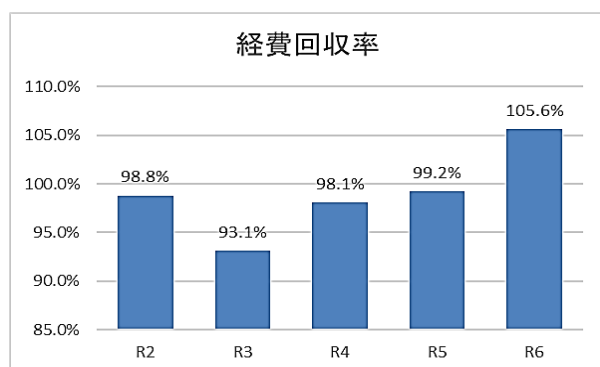
○ 経常収支比率の推移



経常費用が経常収益によってどの程度まで賄われているかを示すもの。100%を上回ると利益が発生している状態である。

当年度は、営業外収益の増により、事業収益が事業費用を上回り 102.9%となっている。

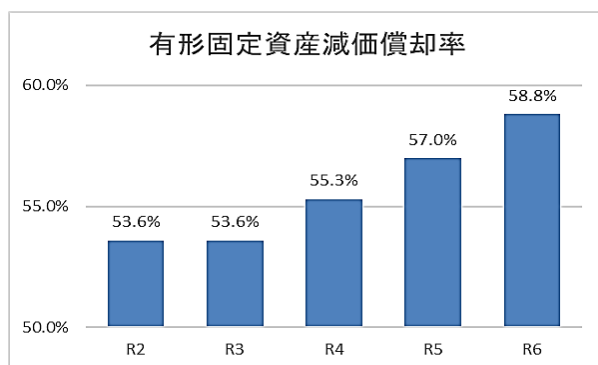
○ 経費回収率の推移



汚水処理に要した費用に対する下水道使用料の回収率。100%以上になれば健全な経営となる。

当年度は 105.6%となり、下水道使用料で回収すべき経費を賄えている。

○ 有形固定資産減価償却率の推移



有形固定資産のうち、減価償却がどの程度進んでいるかを表すもので、資産の老朽化度合を示すもの。数値が高いほど、将来の施設の改築等の必要性を推測できる。

当年度は 58.8%となり、償却未済の資産の大半が管渠である。

○ 管渠老朽化率の推移

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表したもので、管渠の老朽化度合を示すもの。数値が高いほど、法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、改築等の必要性を推測できる。本市の管路施設は標準的な耐用年数(50年)に満たしていないため老朽化率は0%となっている。